# 鮭川村人口ビジョン

平成２８年１月

鮭　川　村

# 目　次


Ⅰ．人口ビジョンの策定にあたって----------1
　１　鮭川村人口ビジョンの位置づけ ---------- 1
　２　鮭川村人口ビジョンの対象期間 ---------- 1
　３　国の長期ビジョン---------- 1
　　（１）長期ビジョンの趣旨 ----------1
　　（２）人口の現状と将来展望----------1
　　（３）目指すべき将来方向と今後の基本戦略----------2

Ⅱ．人口動向の分析----------3
　１　総人口 ---------- 3
　２　年齢別の人口 ---------- 4
　　（１）年齢３区分 ----------4
　　（２）人口ピラミッド ----------5
　３　人口動態 ---------- 7
　　（１）有配偶率 ----------7
　　（２）合計特殊出生率 ----------7
　　（３）自然動態 ----------8
　　（４）社会動態 ----------8
　　（５）性別年齢別の人口移動の状況----------10
　４　雇用や就労---------- 13
　　（１）産業分類別就業者 ----------13
　　（２）産業分類別就業者の年齢別構成 ----------15
　　（３）通勤流動 ----------16
　５　各種経済指標 ---------- 17
　　（１）農林業センサス ----------17
　　（２）工業統計 ----------19
　　（３）商業統計 ----------21
　　（４）事業所数 ----------23
　　（５）観光----------24
　　（６）小学校・中学校、保育所 ----------25
　　（７）税収・財政 ----------26
　６　人口動向の分析 ---------- 28

Ⅲ．人口の将来展望----------29
１　アンケートの結果---------- 29
（１）村民（15～49 歳[50 歳未満]及び区長会・婦人会[50 歳以上]）共通---------29
（２）村民（15～49 歳[50 歳未満]）のみ ----------30
（３）村民（区長会・婦人会[50 歳以上]）のみ----------31
（４）大学生（山形大学[村外居住者]）----------31
（５）全アンケートの自由記述 ----------31
２　考察---------- 32

Ⅳ．人口推計----------33
１　将来人口の推計 ---------- 33
（１）将来人口推計----------33
（２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析----------33
２　総人口の推計 ---------- 34
（１）国の示した将来人口推計値(パターン１及び２）----------34
（２）自然増減･社会増減の影響度を踏まえた将来人口推計値(ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ１及び２）--34
（３）鮭川村における人口減少段階の分析 ----------35
（４）将来人口推計に及ぼす自然増減･社会増減の影響度の分析 ----------36
（５）人口構造の分析 ----------37
（６）老年人口比率の変化 ----------38
３　村独自の推計 ---------- 39
（１）シミュレーション条件の設定----------39
（２）村独自の推計（パターン３）----------40
（３）村独自の推計値の分析----------42

# Ⅰ．人口ビジョンの策定にあたって

## １　鮭川村人口ビジョンの位置づけ

鮭川村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本村における人口の現状分析を行い、人口に関する村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

鮭川村では、「人と自然と文化が輝くむら　鮭川」を将来像とした、2020 年（平成 32 年）までの中長期ビジョンであり、村の施策の根幹をなし、村の発展方向を示す「第２次鮭川村総合発展計画」を策定しています。

この基本構想において、2020 年（平成 32 年）の村の目標人口を 4,000 人としており、これを念頭に置きつつ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画、立案する上で、重要な基礎資料とすることを認識して策定します。

また、鮭川村は、日本創生会議から 2040 年（平成 52 年）は自治体の存続が危ぶまれる自治体として長期推計がなされており、若年女性の 78.1％が減少するとの推計が示されています。そのため、「鮭川村まち・ひと・しごと創成総合戦略」と連携した人口推計を行い、村の存続を目指した人口ビジョンの作成を行います。

## ２　鮭川村人口ビジョンの対象期間

鮭川村人口ビジョンの対象期間は、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成の指針に基づき総合発展計画の計画期間を超える 2060 年とします。

ただし、第２次総合発展計画との整合を図るとともに、同時期に作成される「鮭川村まち・ひと・しごと創成総合戦略」との整合に留意し、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

## ３　国の長期ビジョン

国の長期ビジョンの概要を以下に示します。

**（１）長期ビジョンの趣旨**

50 年後に１億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

**（２）人口の現状と将来展望**

ア　日本の人口減少

・日本は、2008 年をピークとして人口減少時代に突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。

・地域ごとに状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

イ　人口減少が社会経済に与える影響

・人口の減少により、経済規模の縮小や国民の生活水準が低下する恐れがある。

ウ　「東京一極集中」の問題

・地方から東京圏への人口流出は続いており、特に若い世代が東京圏に流出する。

エ　人口減少に歯止めをかけることの意味

・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

**（３）目指すべき将来方向と今後の基本戦略**

ア　目指すべき「将来方向」

・将来にわたって活力ある日本社会を維持することを基本方向とする。

・国民の地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

イ　取組むべき「政策目標」

・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。

・以下の中長期的な政策目標を提示する。

①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

②東京圏への人口の過度の集中の是正

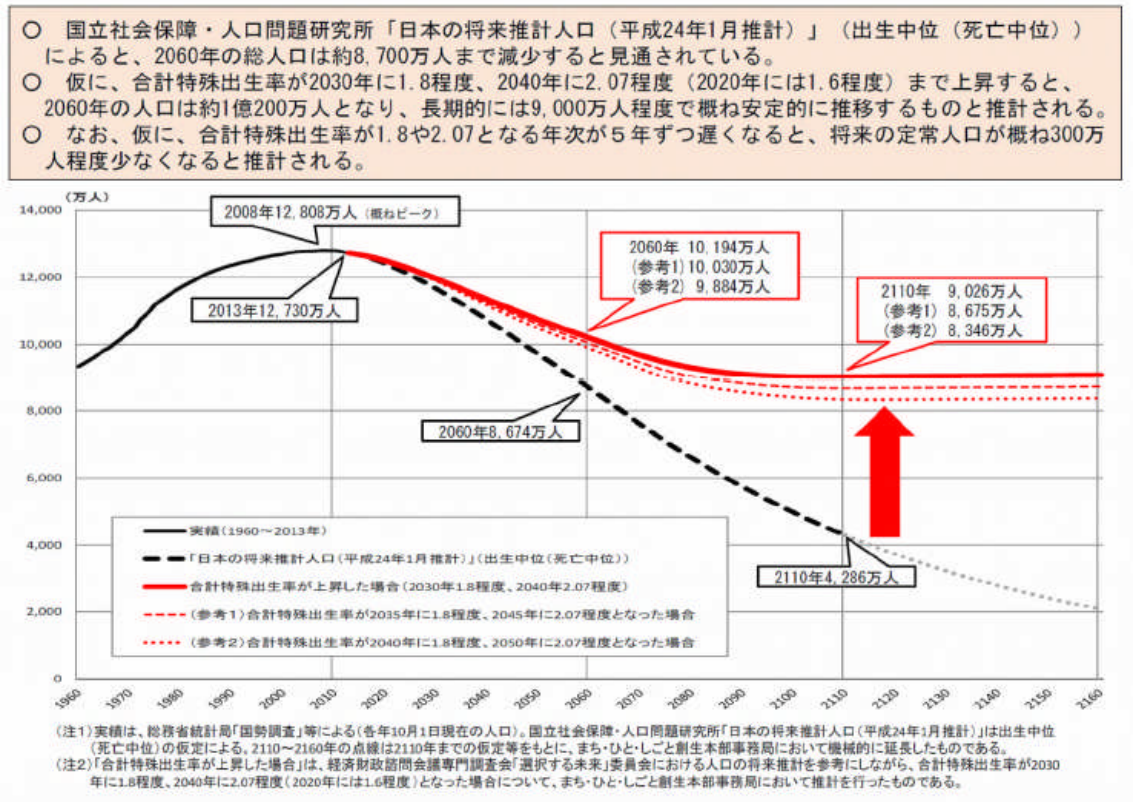
③地域の特性に即した地域課題の解決

ウ　今後の取り組み姿勢

・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ、継続的に取り組む。

・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

**図１　我が国の人口の推移と長期的な見通し（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料）**



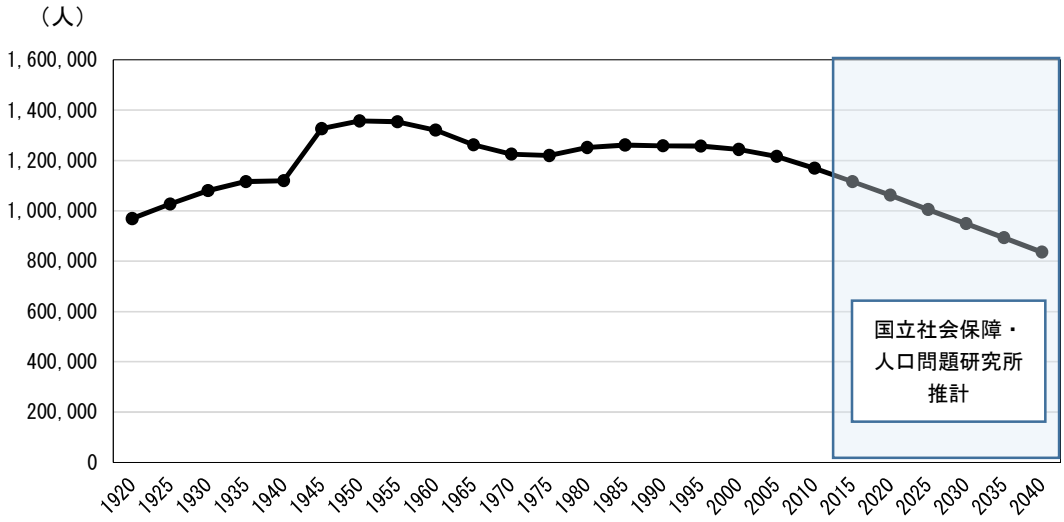
# Ⅱ．人口動向の分析

## １　総人口

山形県全体の人口を見ると、戦後 10 年間ほどは人口を維持してしましたが、1955 年（昭和 30 年）から 1970 年（昭和 45 年）ころまで減少し、以後 1995 年（平成 7 年）ごろまで概ね人口規模を維持してきましたが、その後再び減少に転じています。

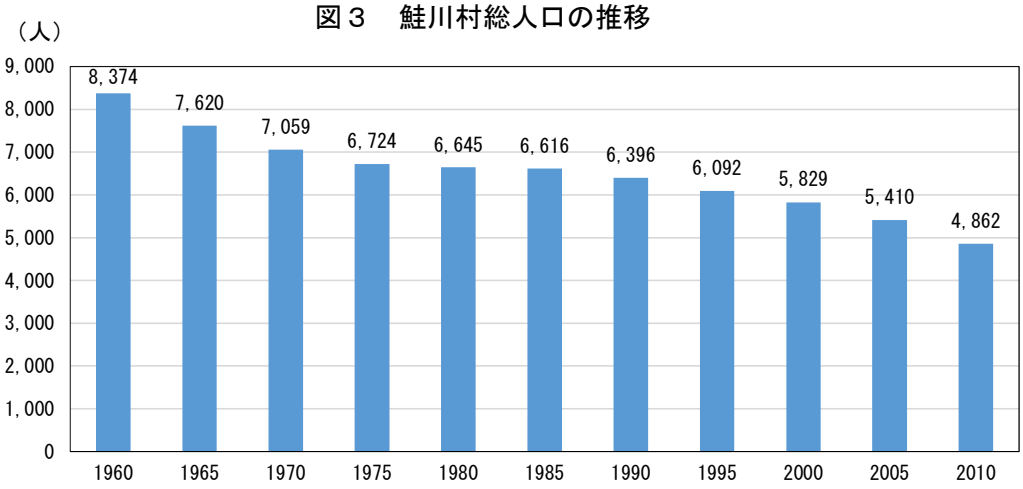
鮭川村においては 1960 年（昭和 35 年）の国勢調査から 2010 年（平成 22 年）まで、一貫して人口が減少しています。

図２　山形県総人口の推移




出典：総務省統計局「国勢調査」、推計は国立社会保障人口問題研究所

図３　鮭川村総人口の推移




出典：総務省統計局「国勢調査」

最近 10 年間の人口の伸びを新庄市、最上郡内の各市町村と比較すると、鮭川村も含め、伸び率は 82～87%と、各市町村とも一様に減少していることがわかります。

しかし、鮭川村は 83.4%で、8 市町村で 6 番目に位置し、最上郡内の各市町村と比較して、人口の減少が比較的多かったことが分かります。

図４　周辺市町村との総人口の比較

| | 2000 年（平成 12 年）[人] | 2010 年（平成 22 年）[人] | H12 に対する H22 の割合[%] |
|---|---|---|---|
| 鮭川村 | 5,829 | 4,862 | 83.4 |
| 新庄市 | 45,151 | 38,850 | 86.0 |
| 金山町 | 7,381 | 6,365 | 86.2 |
| 最上町 | 11,483 | 9,847 | 85.8 |
| 舟形町 | 6,996 | 6,164 | 88.1 |
| 真室川町 | 10,592 | 9,165 | 86.5 |
| 大蔵村 | 4,528 | 3,762 | 83.1 |
| 戸沢村 | 6,450 | 5,304 | 82.2 |

出典：総務省統計局「国勢調査」

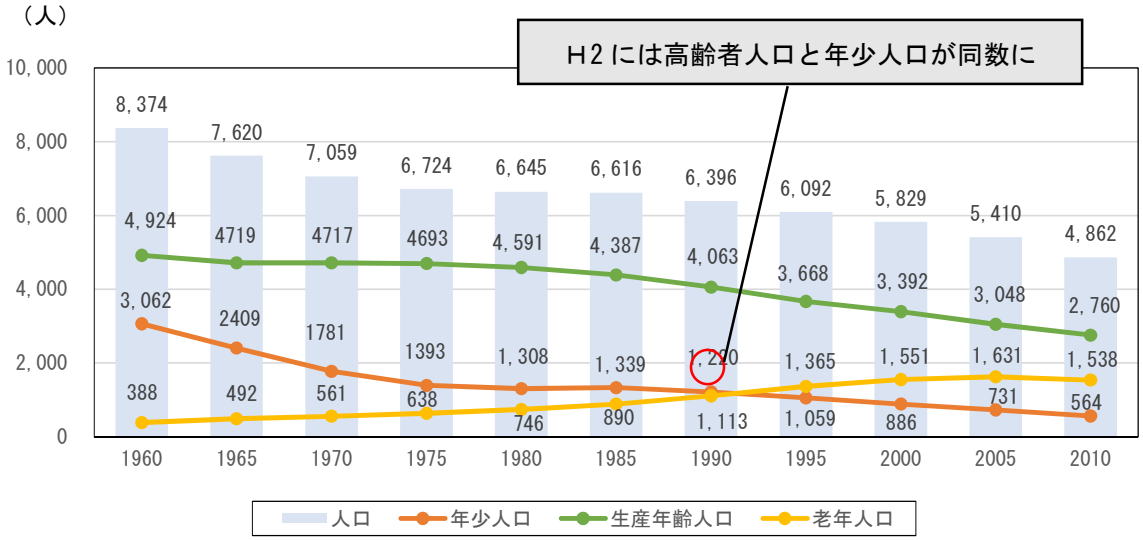
## ２　年齢別の人口

### （１）年齢３区分

年齢３区分ごとの人口の推移を見ると、1960 年（昭和 35 年）には、年少人口は 3,062 人、老年人口は 388 人と年少人口の方が多かったものが、1990 年（平成 2 年）にはほぼ同数となり、その後、2010 年（平成 22 年）には、年少人口が 564 人と大きく減少した一方で、老年人口は 1,538 人と増加しており、少子高齢化が本村でも進んでいることがわかる。

また、生産年齢人口については、1960 年（昭和 35 年）の 4,924 人から緩やかな減少傾向をたどり、2010 年（平成 22 年）には 2,760 人まで減少しています。

図５　年齢３区分による人口の推移

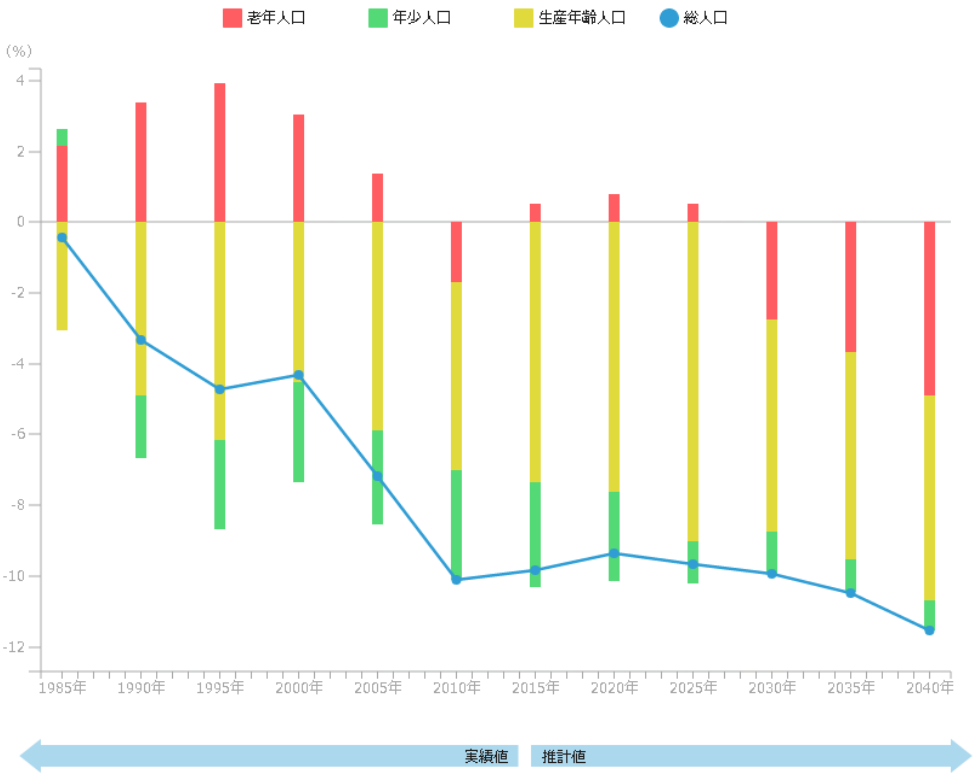



出典：総務省統計局「国勢調査」
※）年齢不詳者がいるため年齢３区分の合計と全村の人口と一致しない部分があります。

年齢３区分ごとの人口増減の動向を見ると、1985 年（昭和 60 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけて、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の減少が続いてきました。

老年人口（65 歳以上）は、2005 年（平成 17 年）まで増加してきましたが、2010 年（平成 22 年）に減少に転じました。現在、団塊の世代が 65 歳に達しており、今後、人口の少ない世代が老年に達していくことから、2030 年（平成 42 年）以降は老年人口数も減少が続いていくことが予想されています。

**図６　年齢３区分による人口の推移（ＲＥＳＡＳ）**




【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】
2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
人口増減率＝（Ａ－Ｂ）/Ｂ
Ａ：表示年を指定するで指定した年の人口
Ｂ：Ａの5年前の人口

## （２）人口ピラミッド

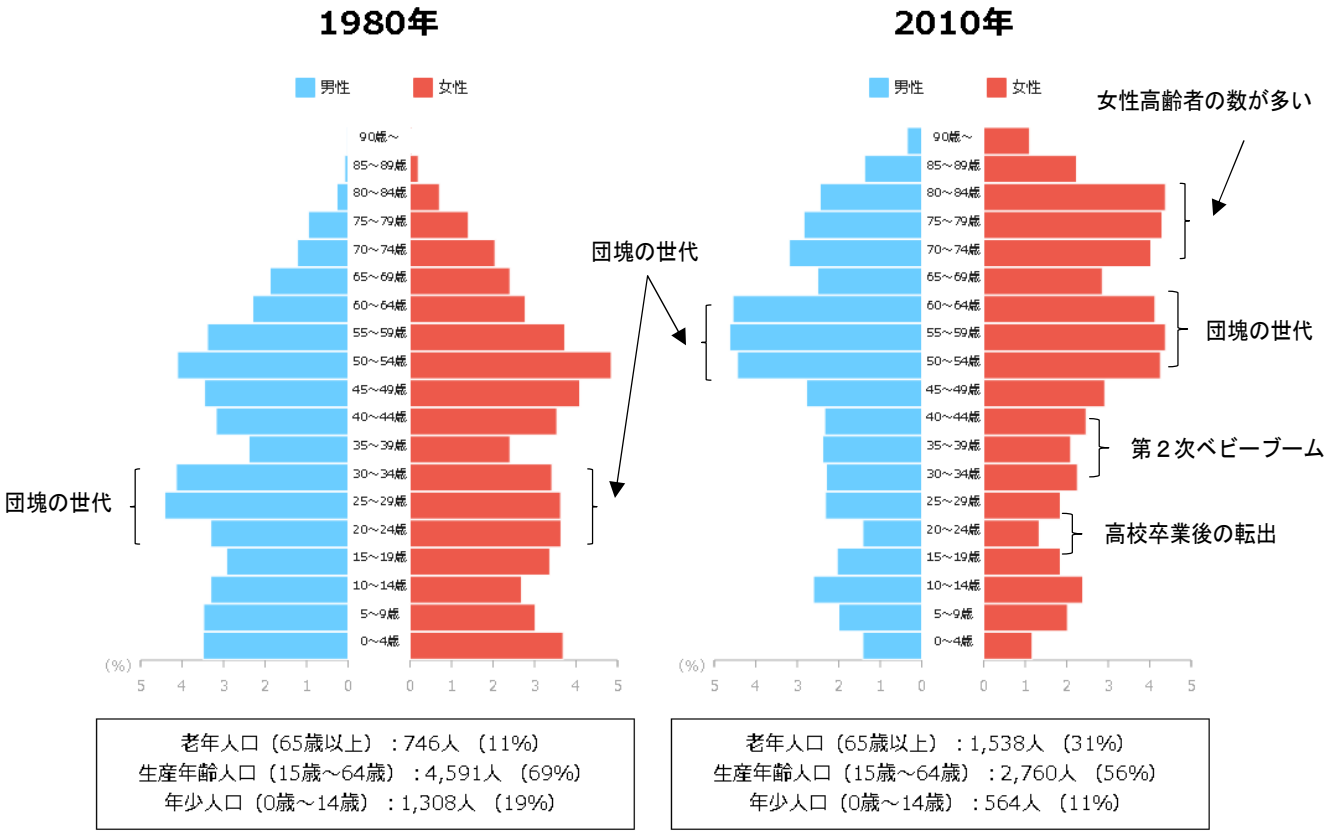
1980 年（昭和 60 年）と 2010 年（平成 22 年）の鮭川村の男女別・年齢５歳階級別の人口ピラミッドを見ると、男女ともに団塊の世代の人口が際立って多いことがわかります。

また、2010 年（平成 22 年）時点の 70～84 歳の女性人口の割合も高くなっています。

一方、団塊ジュニアの第２次ベビーブーム世代の人数はその上下の世代と、ほぼ同数となっており、多世代に比べて突出するような状況にはなっていないことがわかります。

若い世代では、高校卒業後にあたる 20～24 歳の人口が減少していることが分かります。

図７　1980 年（昭和 60 年）、2010 年（平成 22 年）国勢調査時の鮭川村の人口ピラミッド




出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査結果」（ＲＥＳＡＳ）

国や県と比較した場合でも、団塊の世代の数の多さは鮭川村でも同様ですが、第２次ベビーブーム世代や 20～24 歳世代の人口構成比は国、県と比較しても少なくなっています。なお、この傾向は、山形県全体でも同様で、第２次ベビーブームや 20～24 歳の世代の人口構成比が低いことがわかります。また、女性の後期高齢者の構成比が高い点については、山形県でも同じ傾向にあることがわかりますが、全国的な傾向とは異なっています。

図８　2010 年（平成 22 年）の
山形県の人口ピラミッド

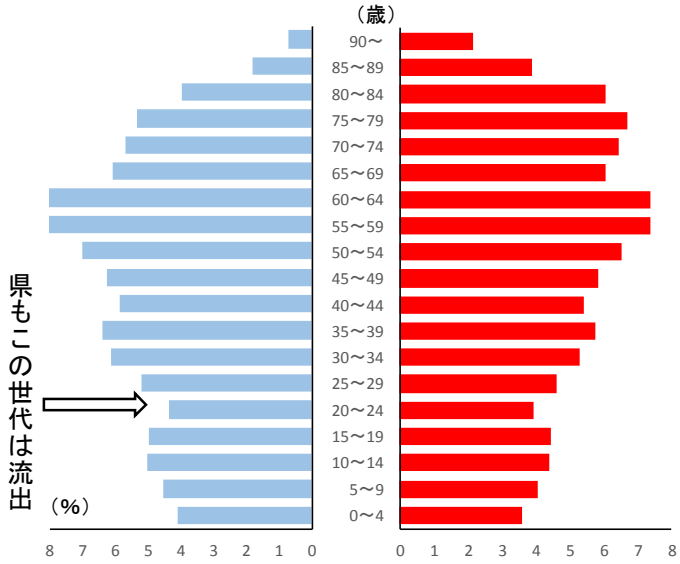
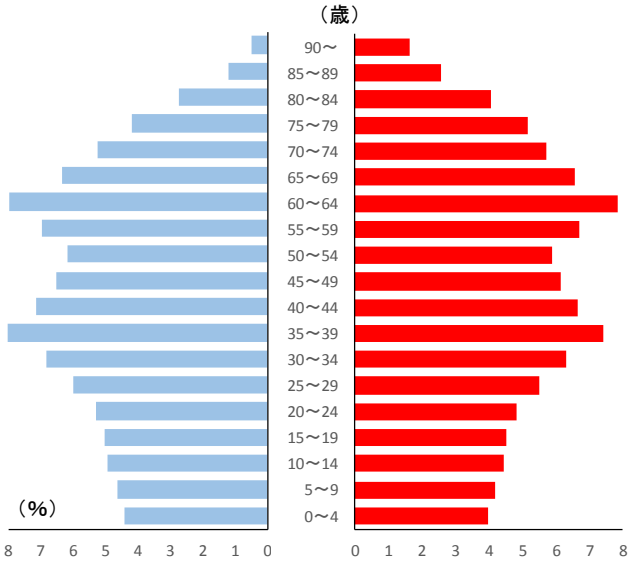



図９　2010 年（平成 22 年）の
全国の人口ピラミッド



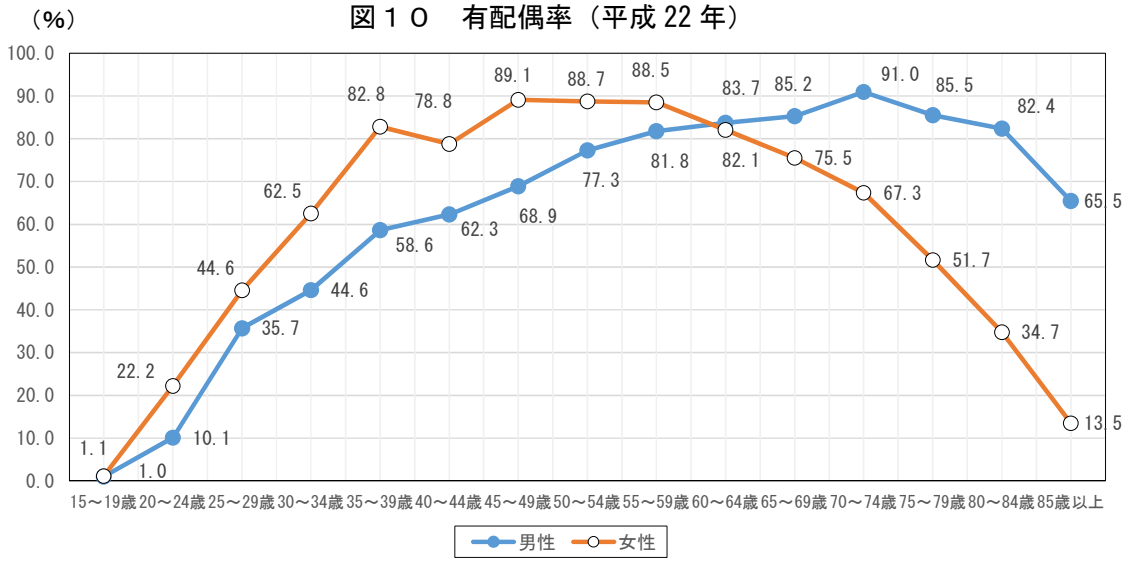
## ３　人口動態

### （１）有配偶率

2010 年(平成 22 年)の鮭川村民の配偶関係を見ると、15 歳以上の有配偶率は男性が 67.8%、女性が 62.2%となっています。年齢別に見ると、特に男性の有配偶率が低く、25～29 歳が 35.7%、30～34 歳が 35.7%、35～39 歳が 44.6%と 30 歳代で半数に達していない状況にあります。また、40～44 歳でも 58.9%にとどまっています。

女性では 30～34 歳で 62.5%に達しており、35～39 歳で 82.8%となっています。

図１０　有配偶率（平成 22 年）



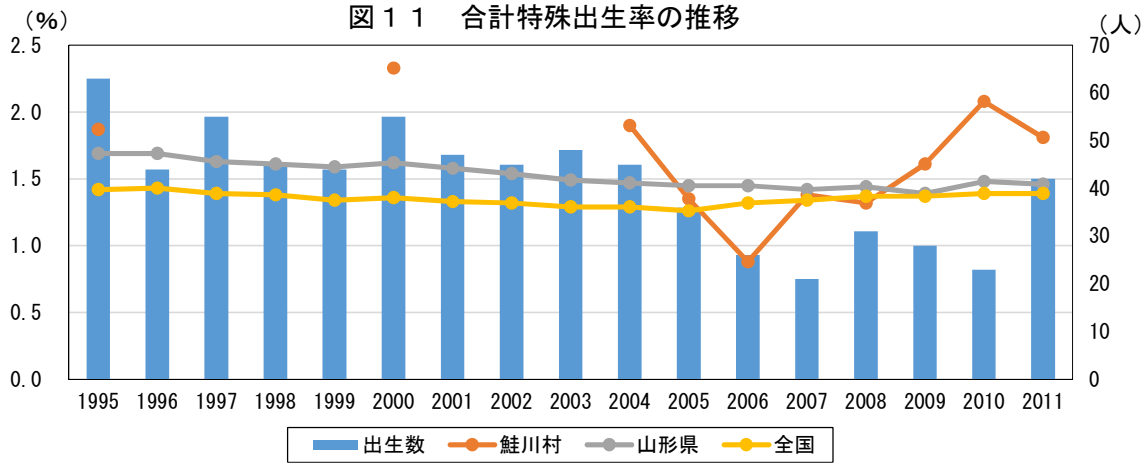

出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査結果」

### （２）合計特殊出生率

鮭川村の合計特殊出生率は、人口規模が小さいため、年ごとの変動が大きくなっています。

2008 年（平成 20 年）～2012 年（平成 24 年）の５年間の平均合計特殊出生率は 1.54 と、国や山形県よりやや高い水準にはありますが、国立社会保障・人口問題研究所が公表している人口置換水準である 2.07 に比べるとかなり低い水準にあります。ただし、単年で見ると、2010 年に 2.08 となっており、人口を維持できる水準に達しています。

図１１　合計特殊出生率の推移




出典：合計特殊出生率：村資料、出生数：厚生労働省「人口動態統計調査」（RESAS）
左軸：合計特殊出生率、右軸：出生数

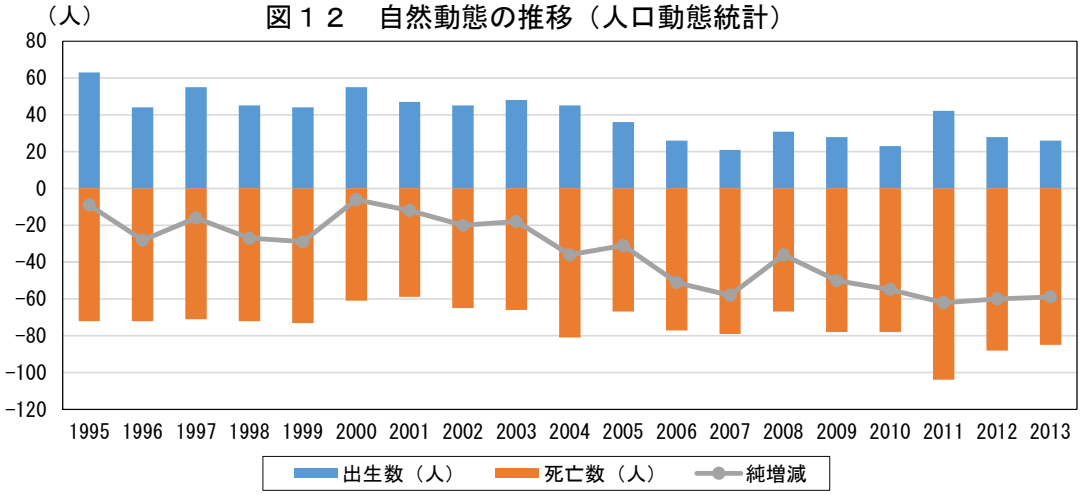
### （３）自然動態

自然動態を見ると、出生数は、1995 年（平成 7 年）に 63 人でしたが、2011 年（平成 23 年）には 42 人となり、全体として減少傾向にあります。1995 年（平成 7 年）以降で最も少なかったのは、2007 年（平成 19 年）の 21 人となっています。

一方、死亡数は、1995 年（平成 7 年）以降では 2011 年（平成 23 年）が最も多く 104 人、最小は 2001 年（平成 13 年）の 59 人です。死亡数は全体の傾向は増加傾向にあります。

純増減は出生数の減少と死亡数の増加により、1995 年（平成 7 年）以降一貫して減少しており、徐々に減少数も増加している傾向にあります。

図１２　自然動態の推移（人口動態統計）




出典：厚生労働省「人口動態統計調査」（RESAS）

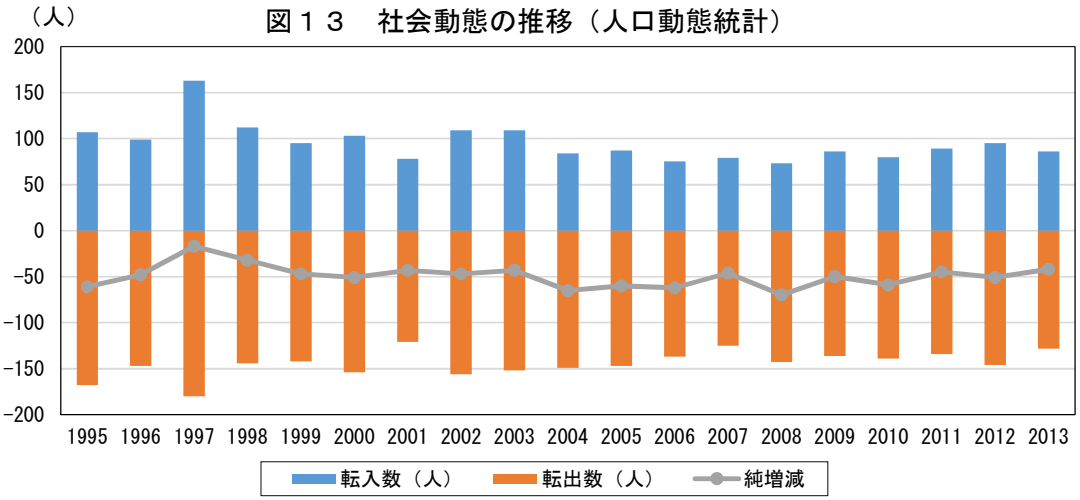
### （４）社会動態

社会動態を見ると、転入転出ともに、1997 年（平成 9 年）が最も多く、2001 年（平成 13 年）、2008 年（平成 20 年）が少なくなっています。

転入については、2003 年（平成 15 年）までは 100 人を超える年もありましたが、以後、100 人を超える年はありません。

近年、転入転出ともに大きな変動はみられませんが、毎年、転出数が転入数を上回っており、自然動態と同様に減少が続いており、純増減は毎年 50 人前後のマイナスとなっています。

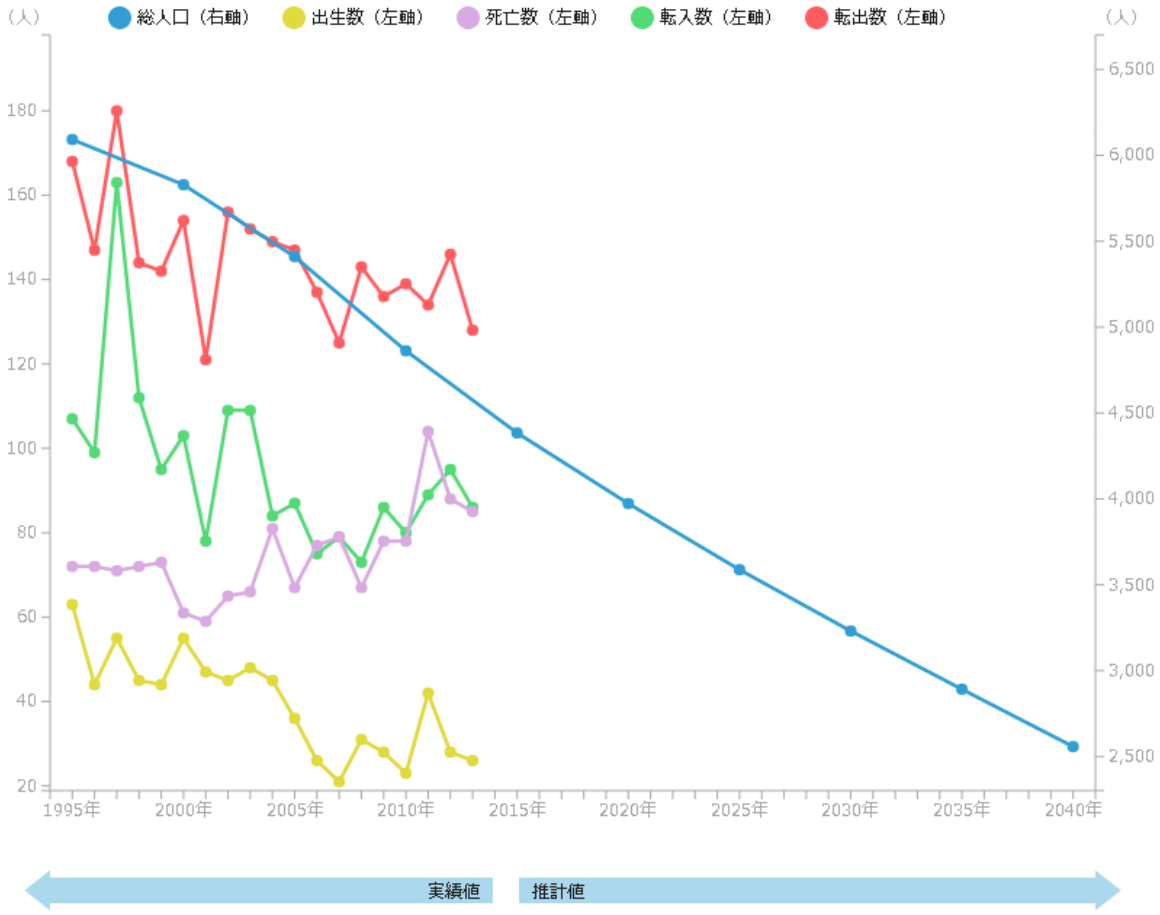
図１３　社会動態の推移（人口動態統計）




出典：厚生労働省「人口動態統計調査」（RESAS）

1995 年（平成 7 年）からの人口動態を見ると、死亡者数の増加による自然減と、総人口自体の減少にともなう、転入転出の減少という傾向が見られます。

**図１４　鮭川村の出生数、死亡数、転入数、転出数（ＲＥＳＡＳ）**




【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

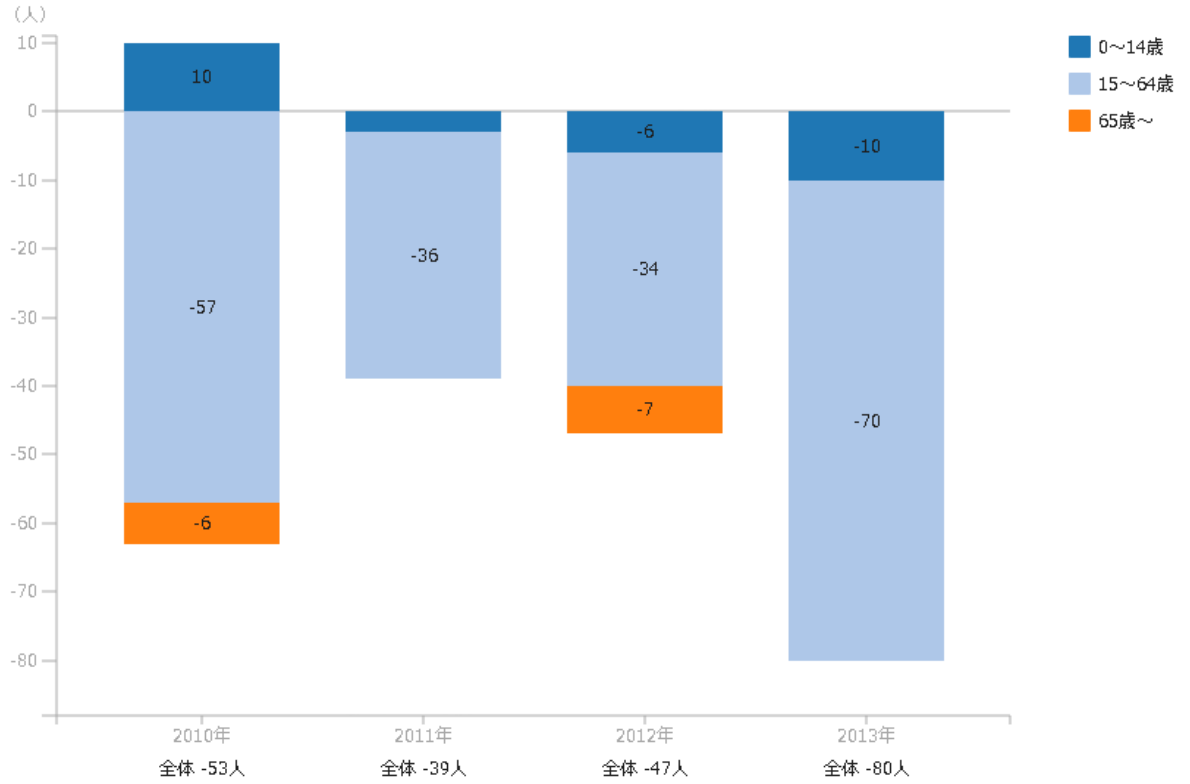
【注記】
総人口のデータは、2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。

### （５）性別年齢別の人口移動の状況

年齢階級別の純移動数は、2010 年（平成 22 年）には年少人口（0～14 歳）のみでプラスとなりましたが、2011 年（平成 23 年）以降は生産年齢人口（15～64 歳）だけでなく、年少人口（0～14 歳）も減少に転じました。

老年人口（65 歳以上）は、2010 年（平成 22 年）と 2012 年（平成 24 年）でやや減少となっています。

図１５　年齢階級別純移動数（ＲＥＳＡＳ）




【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

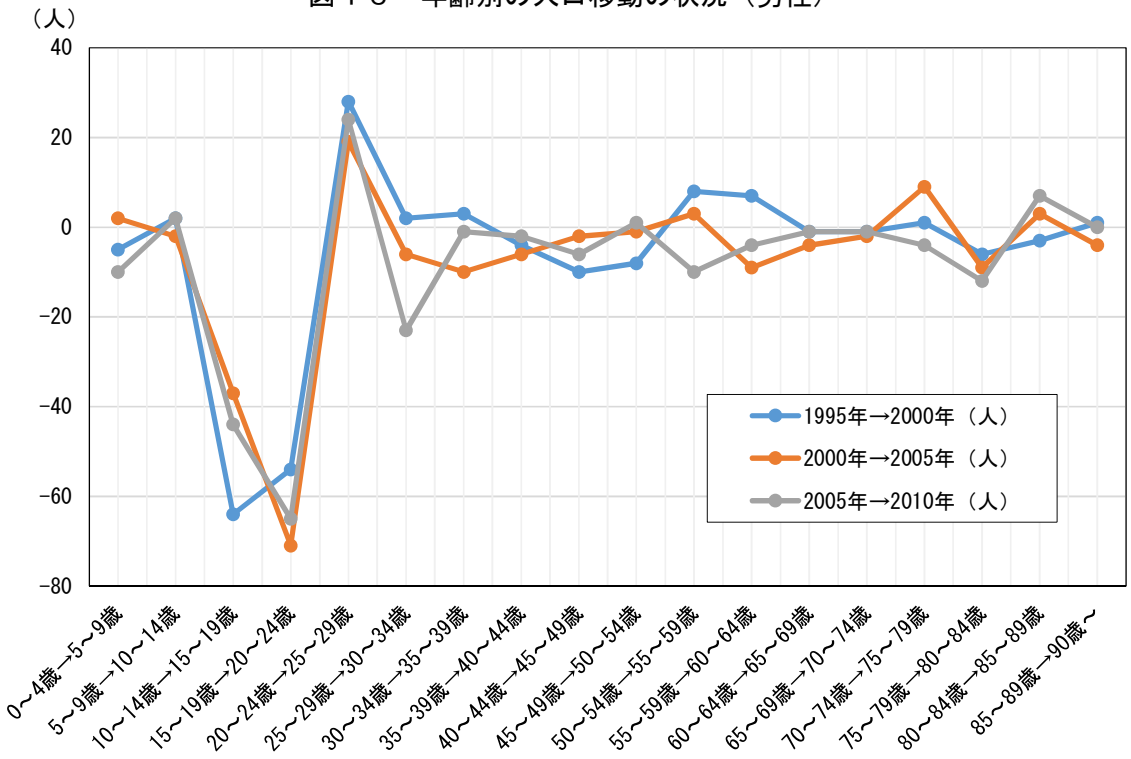
男女別・年齢階層別の人口移動の状況をみると、男女とも「10～14 歳 ⇒ 15～19 歳」及び「15～19 歳 ⇒ 20～24 歳」で大きな減少となっています。この世代は、高校や大学への進学や就職の時期にあたり、多くの若者が村外へ出ていることが分かります。具体的には、100 人程度の減少となっており、市外の高校への進学等が主な要因と考えられます。

一方、「20～24 歳 ⇒ 25～29 歳」では、主にＵターンによる人口増加がみられます。ただし、男性では概ねプラスとなっていますが、女性では過去３回の調査期間で増加が２回、減少が１回となっています。

また、その上の「25～29 歳 ⇒ 30～34 歳」では、近年の２回の調査期間で男女ともに転出が上回る結果となっています。

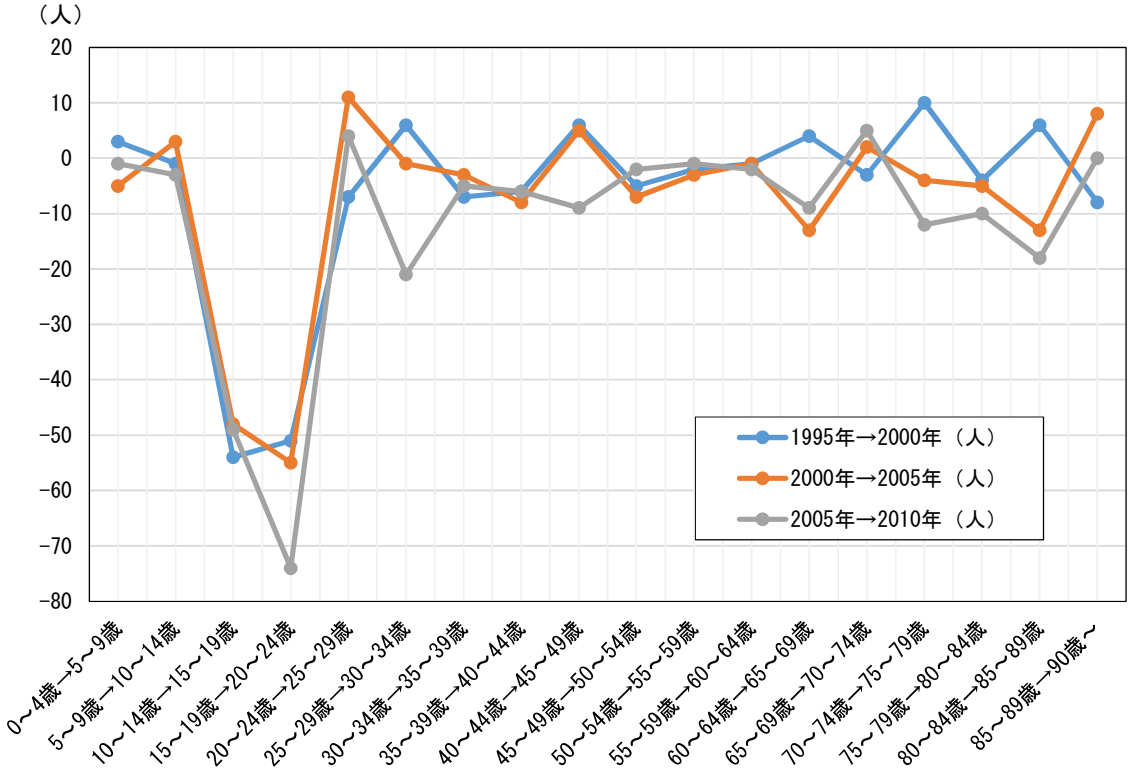
35 歳以上の世代については、大きな移動はありませんが、各世代ともわずかずつの減少となっています。

図１６　年齢別の人口移動の状況（男性）




出典：総務省統計局「国勢調査」５年間の移動を計算（ＲＥＳＡＳ）

図１７　年齢別の人口移動の状況（女性）




出典：総務省統計局「国勢調査」５年間の移動を計算（ＲＥＳＡＳ）

まち・ひと・しごと創生本部が、地方自治体の地方版総合戦略策定の情報支援ツールとして提供している「地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ[リーサス]）」から得られる、最近３年間の鮭川村と他市町村との転入転出の超過数を見ると、他市町村から鮭川村への転入数が、鮭川村からの転出数を上回る自治体はありませんでした。

一方で、鮭川村からの転出者数から鮭川村への転入者数を差し引いた転出超過数は、2014 年（平成 26 年）で、新庄市が 25 人、山形市が 14 人となっているなど、転出超過が見られるのは、県内の市町村が多いことがわかります。

**図１８　定住人口の社会増減（転出超過数：ＲＥＳＡＳ）**

| | 第１位 | 第２位 | その他 |
|---|---|---|---|
| 2012 年 | 真室川町　12 人 | 天童市　10 人 | 27 人 |
| 2013 年 | 新庄市　45 人 | | 48 人 |
| 2014 年 | 新庄市　25 人 | 山形市　14 人 | 21 人 |

出典：ＲＥＳＡＳ、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

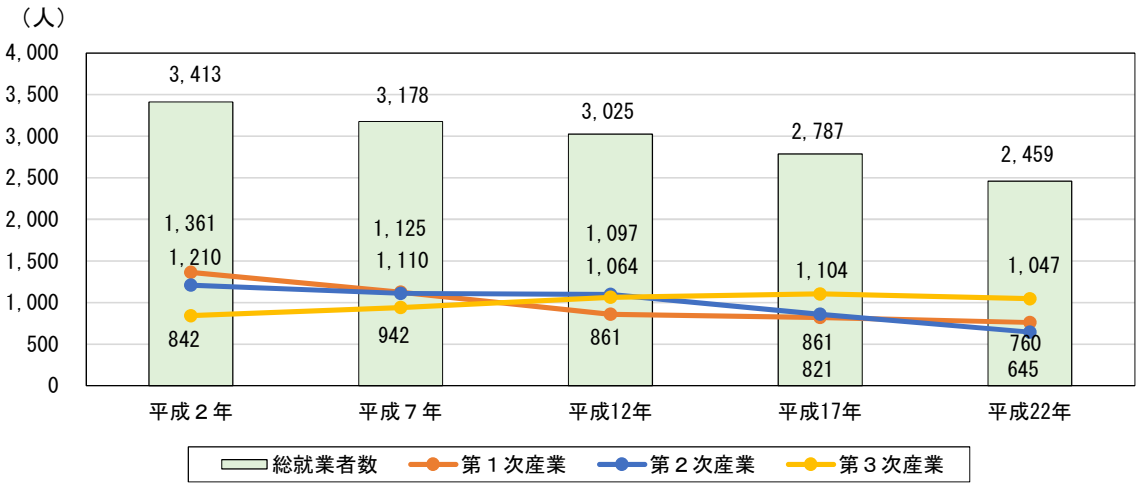
## ４　雇用や就労

### （１）産業分類別就業者

就業者数の推移を見ると、第３次産業就業者は微増傾向ですが、第１次産業就業者、第２次産業就業者ともに減少傾向となっています。

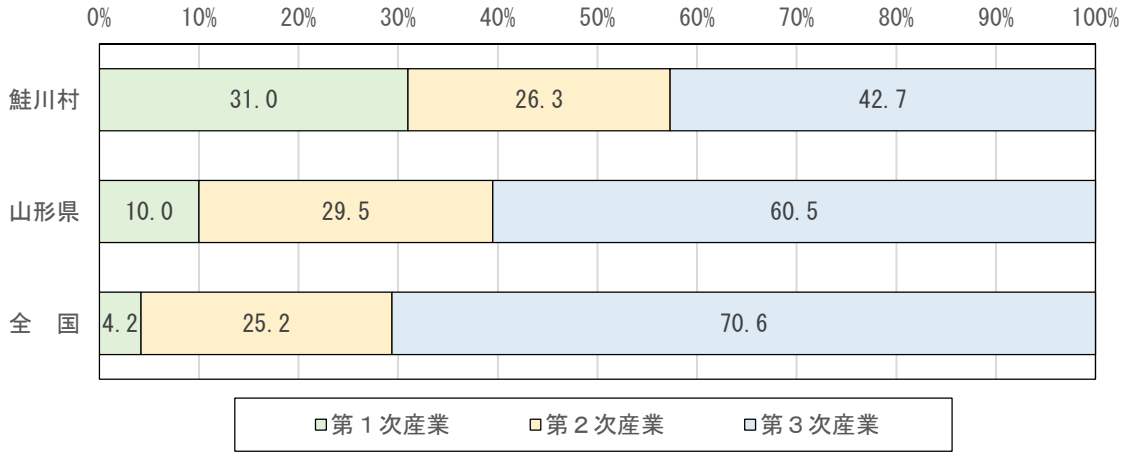
2010 年（平成 22 年）の構成比は第１次産業が 31.0%、第２次産業が 26.3%、第３次産業が 42.7%となっています。これを全国、山形県と比較すると、第２次産業の割合はほぼ全国や県と同レベルですが、第１次産業の就業者の割合が非常に高く、第３次産業の割合が低いのが特徴となっています。

**図１９　就業者数の推移**




出典：総務省統計局「国勢調査」

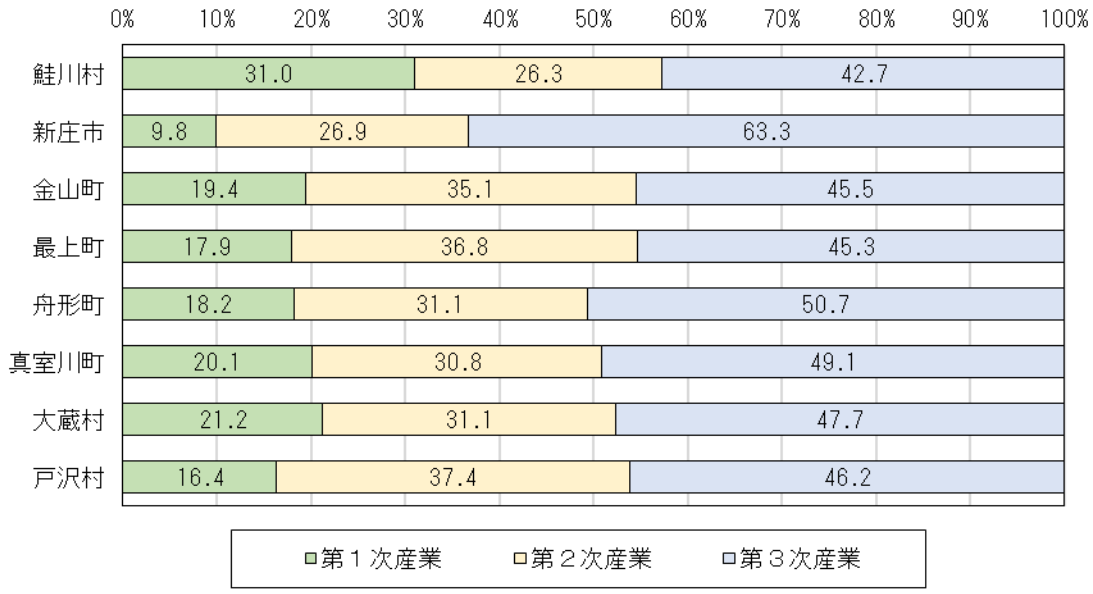
**図２０　産業別就業者構成比の比較**




出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

また、最上郡内の市町村との比較においても、第１次産業就業者数は最も多く、第２次産業及び第３次産業就業者数は郡内で最も少ないのがわかります。

図２１　産業別就業者構成比の比較（周辺市町村）



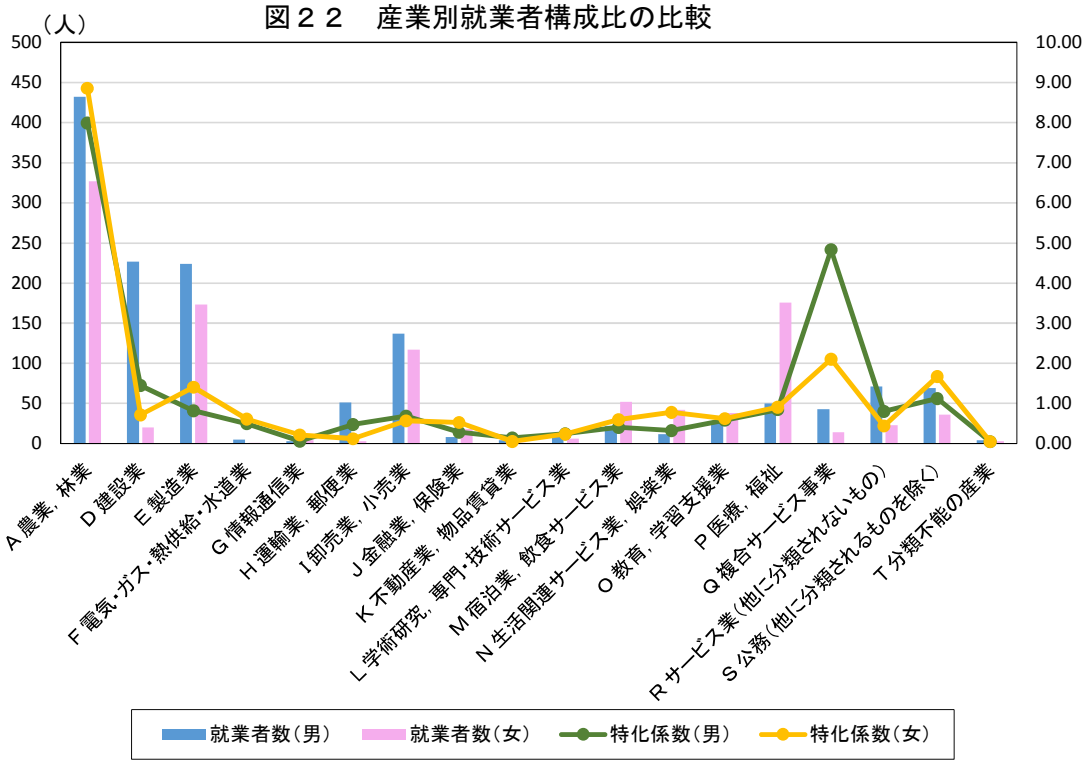

出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

産業大分類での各産業の就業者を見ると、男女とも「A　農業，林業」の就業者数が多く、次いで「E　製造業」が続いています。以下、男性では、「D　建設業」、「I　卸売業，小売業」が、女性では「P　医療，福祉」、「I 卸売業，小売業」がそれぞれ多くなっています。

また、特化係数※をみると、「A　農業，林業」、「Q　複合サービス事業（郵便局や農業協同組合）」で高くなっており、農林業への特化が顕著となっています。

※特化係数：鮭川村のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率

図２２　産業別就業者構成比の比較




出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

### （２）産業分類別就業者の年齢別構成

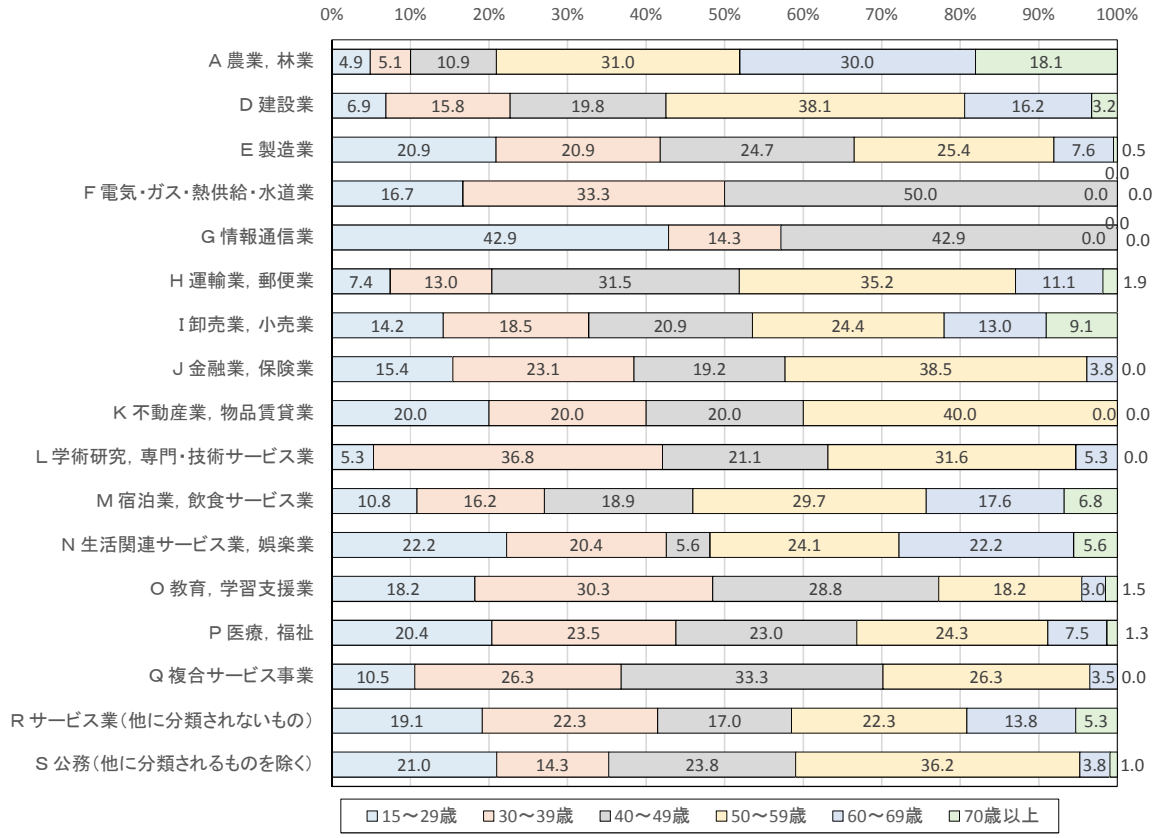
産業大分類の産業別の就業者の年齢構成を見ると、「A　農業，林業」では 50 歳代が 31.0%、60 歳代が 30.0%、70 歳以上も 18.1%と 50 歳以上で全体の約８割を占めています。

一方で、「F　電気・ガス・熱供給・水道業」及び「G　情報通信業」では、50 歳未満の就業者で占められています。

「E　製造業」や「I　卸売業，小売業」、「P　医療・福祉」では、各年齢層が均等となっています。

また、「D　建設業」、「J　金融業，保険業」、「K　不動産業，物品賃貸業」、「S　公務」等で 50～59 歳の占める割合が高くなっています。

**図２３　産業別就業者の年齢構成（平成 22 年国勢調査）**




出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

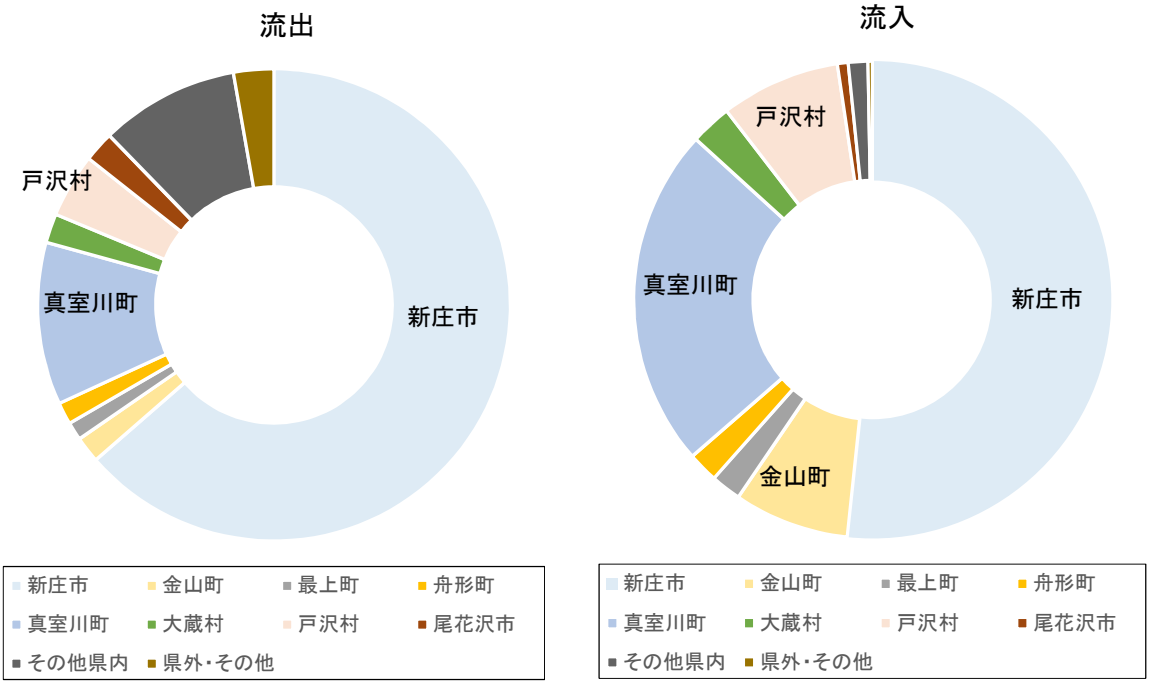
### （３）通勤流動

2010 年（平成 22 年）の通勤流動（常住地及び通勤地による就業者数）を見ると、村内に居住し、村外で就労している人が 1,052 人、その反対に、村外に居住し、村内で働いている人が 677 人となっています。従って、通学を除くと昼間人口は夜間人口より 375 人少なくなっています。

通勤の流動は、流出・流入ともに新庄市や真室川町との間で多く、戸沢村や金山町からの流入も見られます。流入数から流出数を引いた純移動をみると、新庄市、尾花沢市へは流出が多く、金山町、真室川町、戸沢村からは、流入の方が多くなっています。

また、その他県内他市町村への流出も 100 人と多い一方、県外への流出は比較的少ない状況にあり、周辺市町村との結びつきが強いことが伺えます。

図２４　通勤流動（平成 22 年国勢調査）




通勤流動の状況（平成 22 年国勢調査）　（人）

| | 流出 | 流入 | 純移動 |
|---|---|---|---|
| 新庄市 | 669 | 351 | −318 |
| 金山町 | 19 | 53 | 34 |
| 最上町 | 13 | 14 | 1 |
| 舟形町 | 16 | 14 | −2 |
| 真室川町 | 117 | 157 | 40 |
| 大蔵村 | 21 | 19 | −2 |
| 戸沢村 | 46 | 55 | 9 |
| 尾花沢市 | 22 | 5 | −17 |
| その他県内 | 100 | 9 | −91 |
| 県外・その他 | 29 | 2 | −27 |
| 合計 | 1,052 | 677 | −375 |

出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

## ５　各種経済指標

### （１）農林業センサス

鮭川村は、きのこの村として生産拠点の整備に努めてきたところであり、村内の法人経営数は、平成 22 年世界農林業センサス調査時で、21 件となっています。

これを周辺市町村と比較しても突出した数となっています。

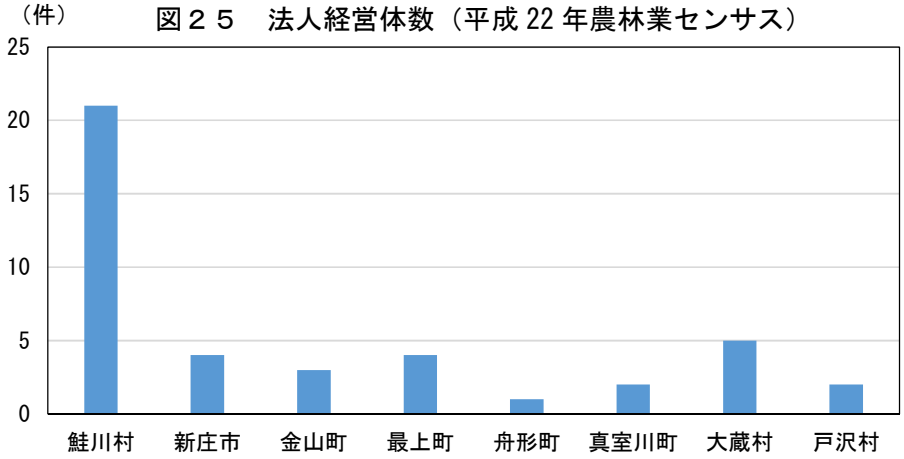
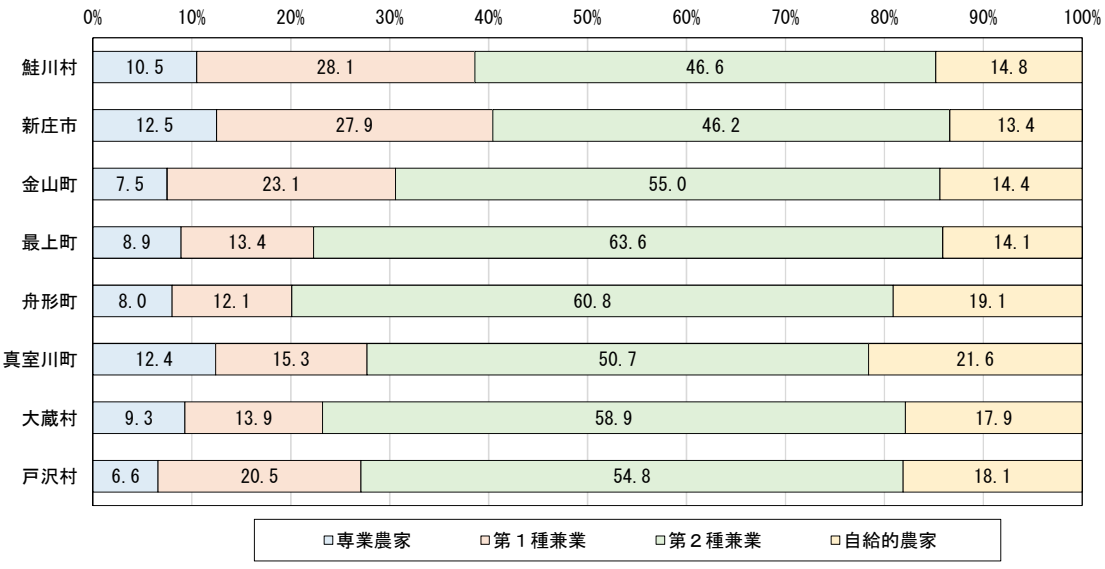



図２５　法人経営体数（平成 22 年農林業センサス）

販売農家数と自給的農家を合わせた総農家数の構成比を見ると、専業農家数と第１種兼業農家数を合わせた割合は約４割で、新庄市に次いで高くなっており、法人経営体の多さも考慮すると、周辺地域に比べ、農家の体力は比較的大きいものと考えられます。

図２６　総農家数の構成（平成 22 年農林業センサス）




注）総農家数＝販売農家＋自給的農家、販売農家＝専業農家＋（第１種・第２種）兼業農家

次に、鮭川村と類似する地方公共団体との比較から、鮭川村の特徴を整理します。

総務省では、市町村の財政状況等を比較するために全国の市区町村を類似団体として分類しています。鮭川村が含まれる町村部の「Ⅰ－０グループ」は、人口５千人未満、第２次産業、第３次産業の就業者数が80%未満の団体で、133団体が同分類に位置付けられています。

このうち鮭川村の人口 4,862 人に近い、人口４千人台の町村は 28 団体あります。鮭川村が圏域の中心都市である新庄市に隣接し、つながりが深い特色を有することを踏まえ、同一都道府県内で、第５位以下の人口規模の中小都市に隣接している村や町、４団体（下記参照）を抽出して比較することとします。

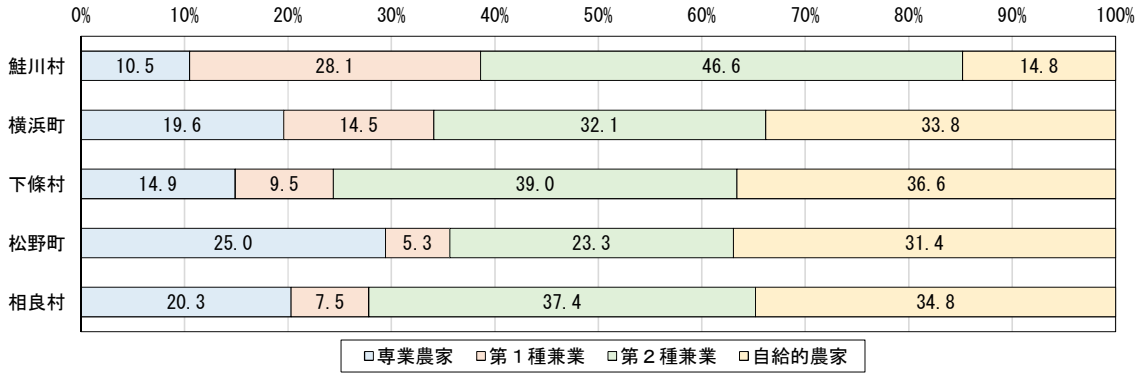
**図２７　類似団体の抽出**

| 団体名 | 2010 年（平成 22 年）国勢調査人口 | 隣接中心都市（人口） |
|---|---|---|
| **鮭川村** | 4,862 人 | 新庄市　（38,850 人） |
| **青森県横浜町** | 4,881 人 | むつ市　（61,066 人） |
| **長野県下條村** | 4,200 人 | 飯田市　（105,335 人） |
| **愛媛県松野町** | 4,377 人 | 宇和島市（84,210 人） |
| **熊本県相良村** | 4,934 人 | 人吉市　（35,661 人） |

鮭川村は、類似団体の中では専業農家の割合が最も低くなっているものの、第１種兼業農家の割合は最も高く、専業と第１種兼業を加えた構成比は約４割で、最も高い割合となっています。

さらに、自給的農家数が最も少ないことから、類似団体と比較しても、農家の体力がある地域と言えます。

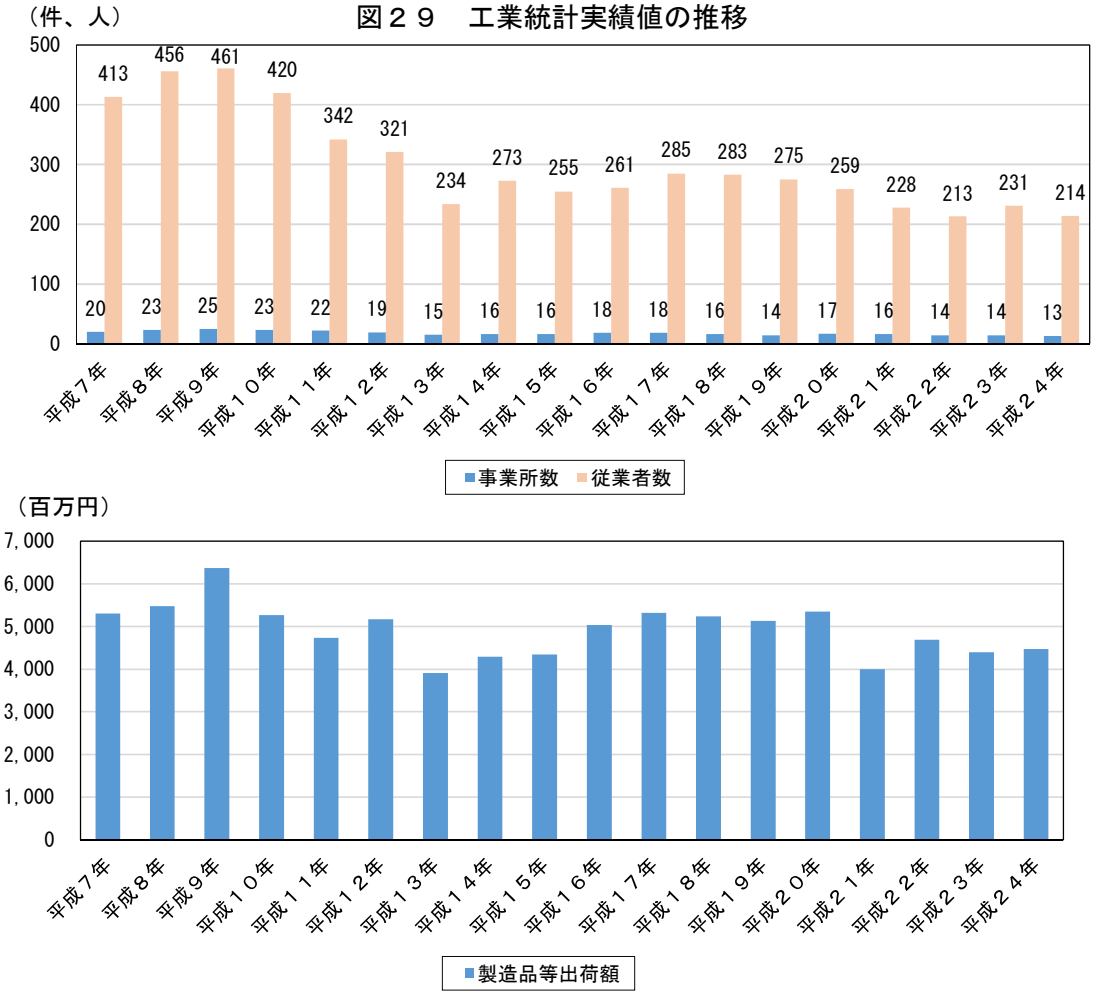
**図２８　総農家数等の類似団体との比較（平成 22 年農林業センサス）**



## （２）工業統計

1999 年（平成 11 年）から 2001 年（平成 13 年）にかけて、その当時の企業の海外流出、空洞化の影響を受けて事業所数、従業者数ともに急減しましたが、その後は、下げ止まり、ほぼ横ばいとなっています。

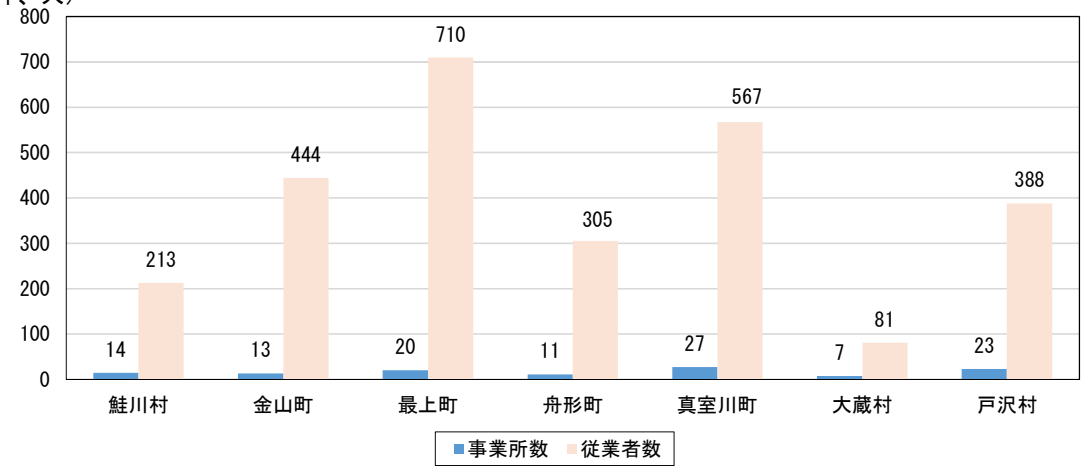
図２９　工業統計実績値の推移

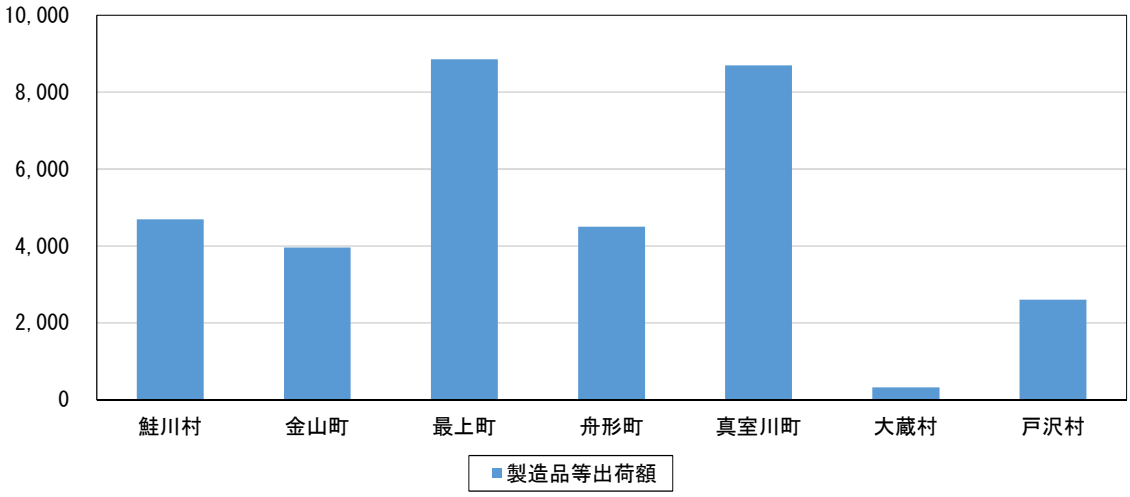



最上郡内の各町村との比較では、事業所数は７町村中４番目に多いものの、従業者数は大蔵村に次いで２番目に少ない状況にあります。

製造品等出荷額は、７町村中３番目に多くなっており、人口規模の近い大蔵村、戸沢村と比較すると最も多くなっています。

図３０　平成 22 年工業統計実績値の推移（最上郡内の町村，平成 22 年）



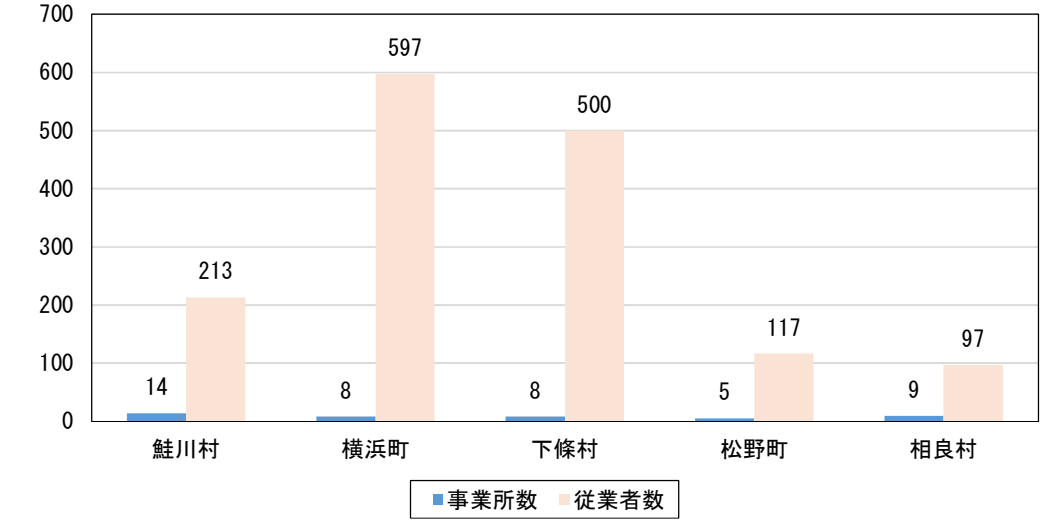



出典：通商産業省「工業統計」

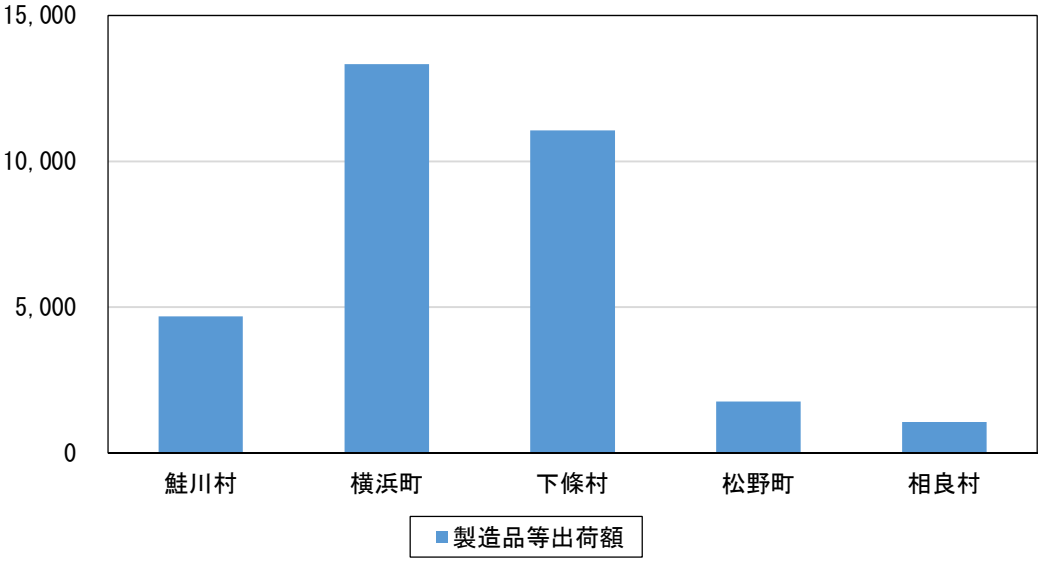
類似団体との比較でも、従業者数、製造品出荷額で５町村中３番目に位置しています。

なお、青森県横浜町については、むつ・大湊の港湾に隣接するほか、六ヶ所村の原子力施設などがあり、関連産業により製造品出荷額が高くなっています。

（件、人）図３１　平成 22 年工業統計実績値の推移（類似団体，平成 22 年）




（百万円）

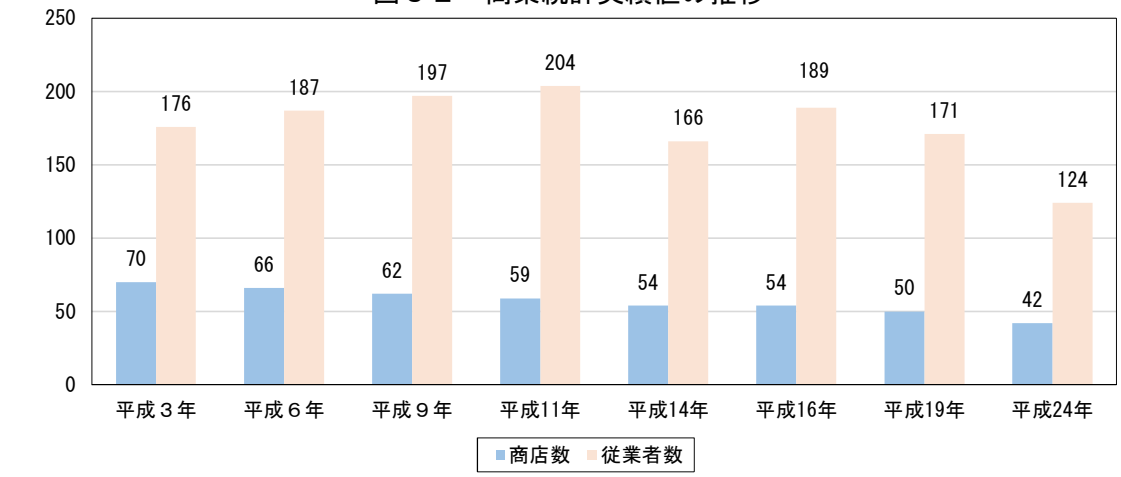


### （３）商業統計

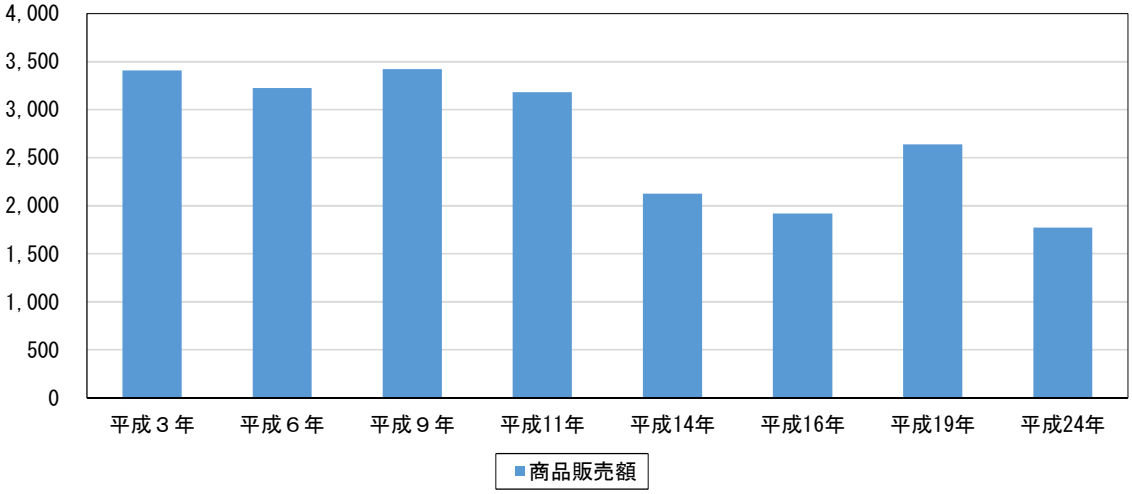
鮭川村内の商店数は、長期の傾向として減少傾向にあり、これにともなって、従業者数、年間商品販売額も減少傾向にあります。

（件、人）

図３２　商業統計実績値の推移

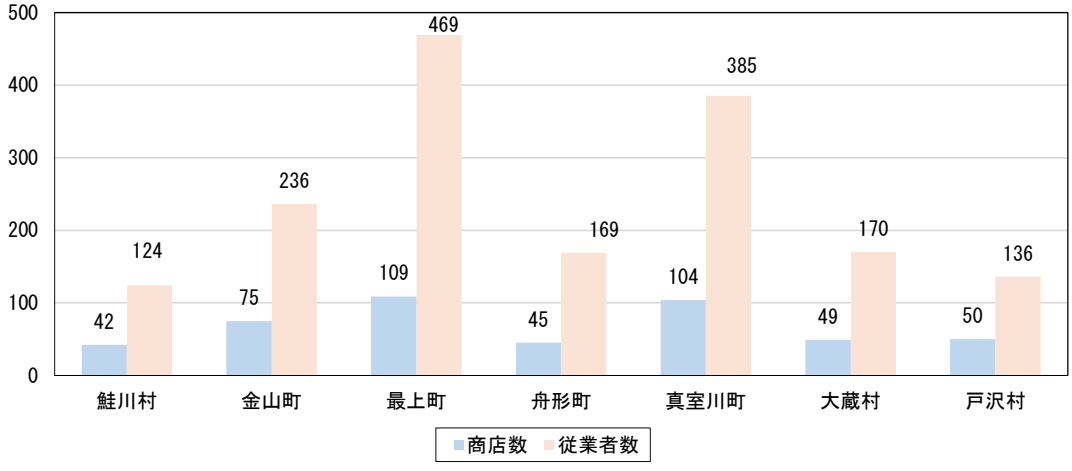


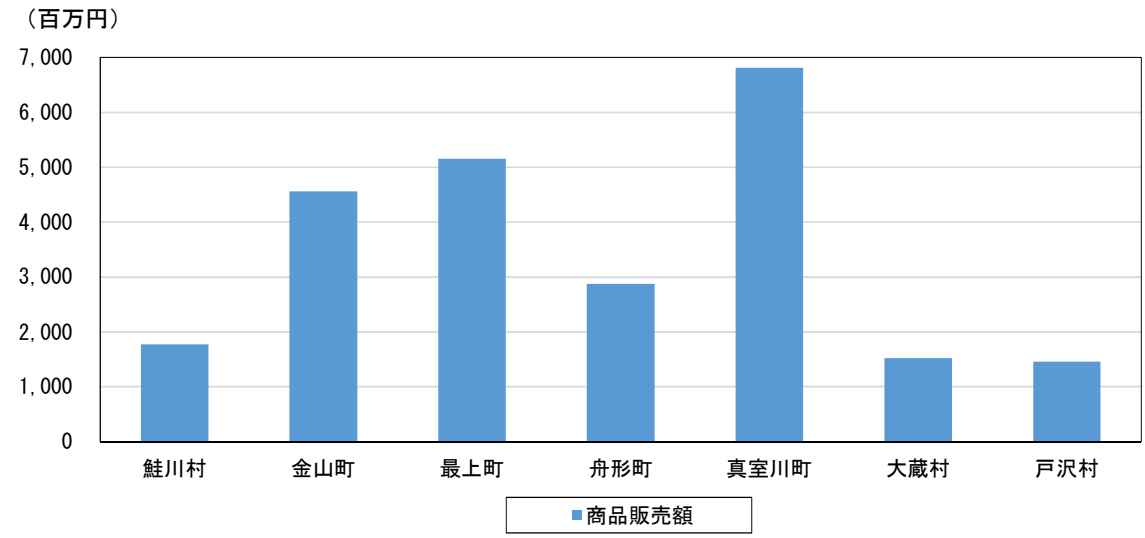

（百万円）




最上郡内の他町村と比較すると、商店数、従業者数、年間商品販売額とも、舟形町、大蔵村、戸沢村と同水準ではあるものの、郡内で最も少ない状況にあります。

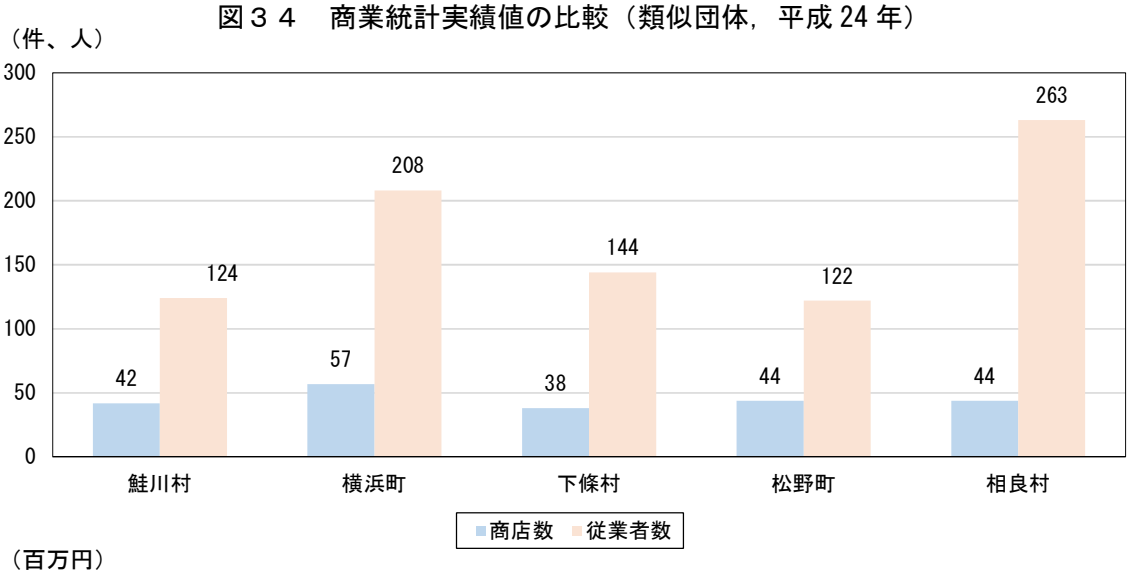
（件、人）　図３３　商業統計実績値の比較（最上郡内の町村，平成 24 年）

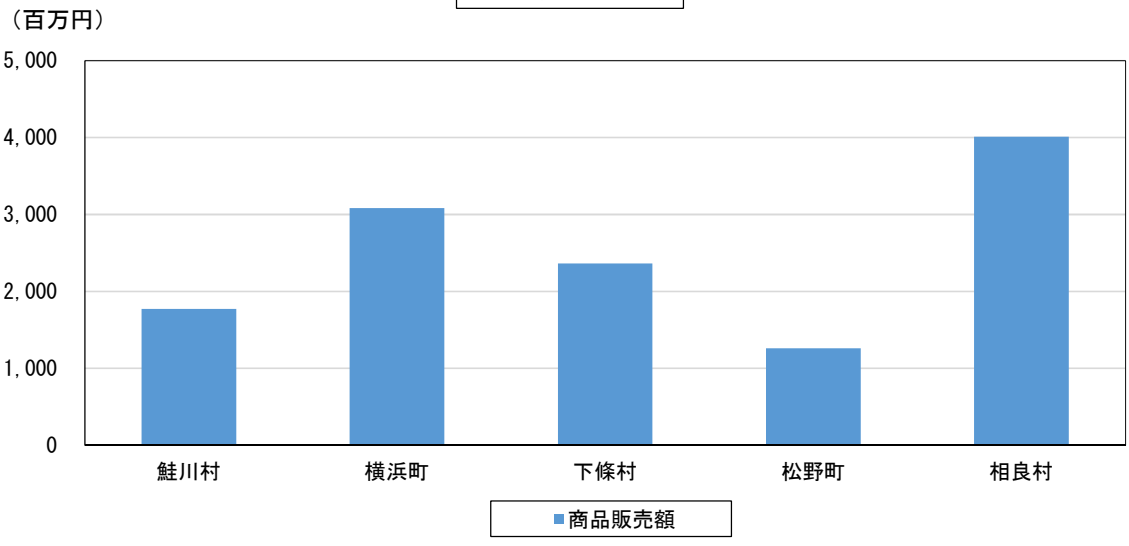





類似団体との比較でも、商店数、従業者数、年間商品販売額とも、下位に位置していますが、商店数は大きな差がないのが特徴です。商業の状況（商品販売額や商店数、従業者）は、愛媛県松野町とほぼ同じ規模にあります。

図３４　商業統計実績値の比較（類似団体，平成 24 年）



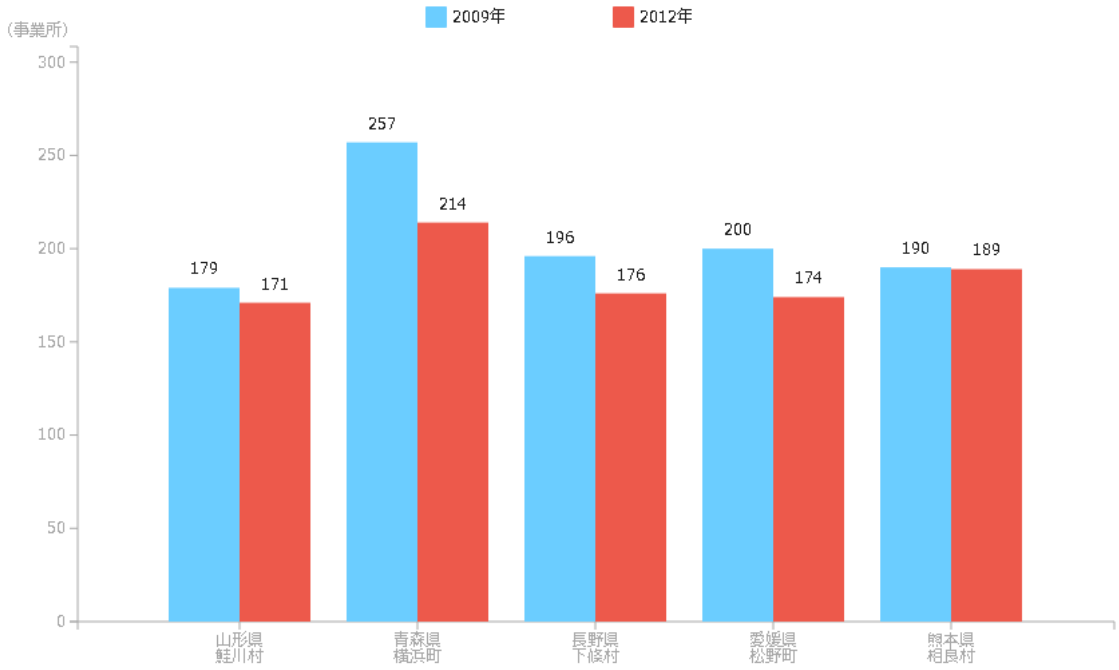



## （４）事業所数

2009 年（平成 21 年）と 2012 年（平成 24 年）の農林業、工業、商業等の事業所総数を類似団体と比較すると、鮭川村の総事業所数は類似団体の中では少なくなっていますが、類似団体間の差はわずかです。

また、2009 年（平成 21 年）から 2012 年（平成 24 年）の減少もわずかとなっています。

**図３５　事業所数の比較**




【出典】
総務省「平成21年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス－活動調査」

### （５）観光

近年の観光客数は、毎年６万人～10 万人前後となっています。

2005 年（平成 17 年）以降、微減傾向にあり、2011 年（平成 23 年）には東日本大震災の影響もあって大きく減少しているが、その後、増加し震災以前の水準まで戻っています。

戸沢村の最上川下りのような大きな観光資源を持たない鮭川村では、周辺市町村の中でも観光客数が最も少なくなっています。

図３６　観光客数の推移

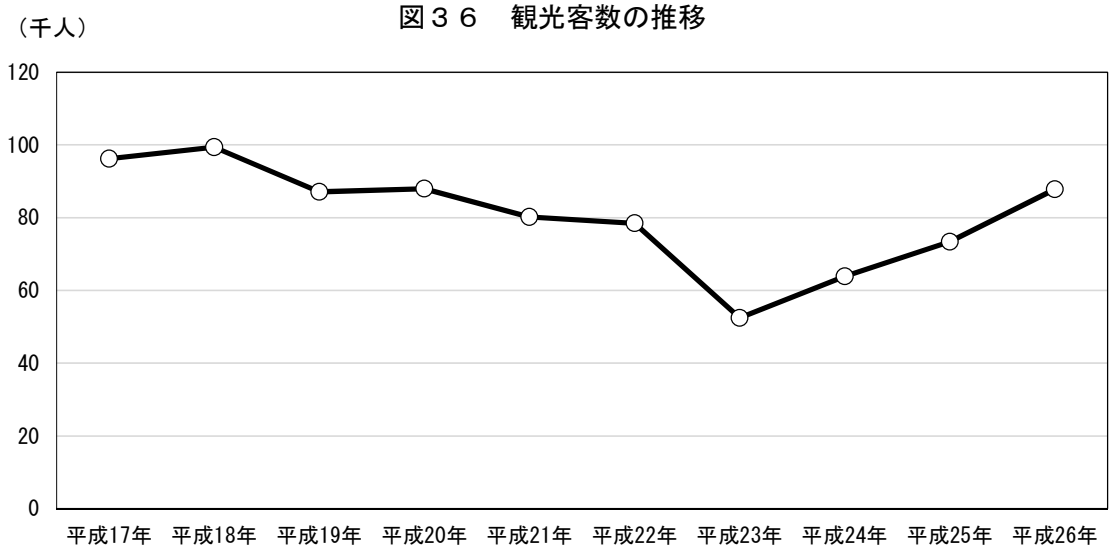
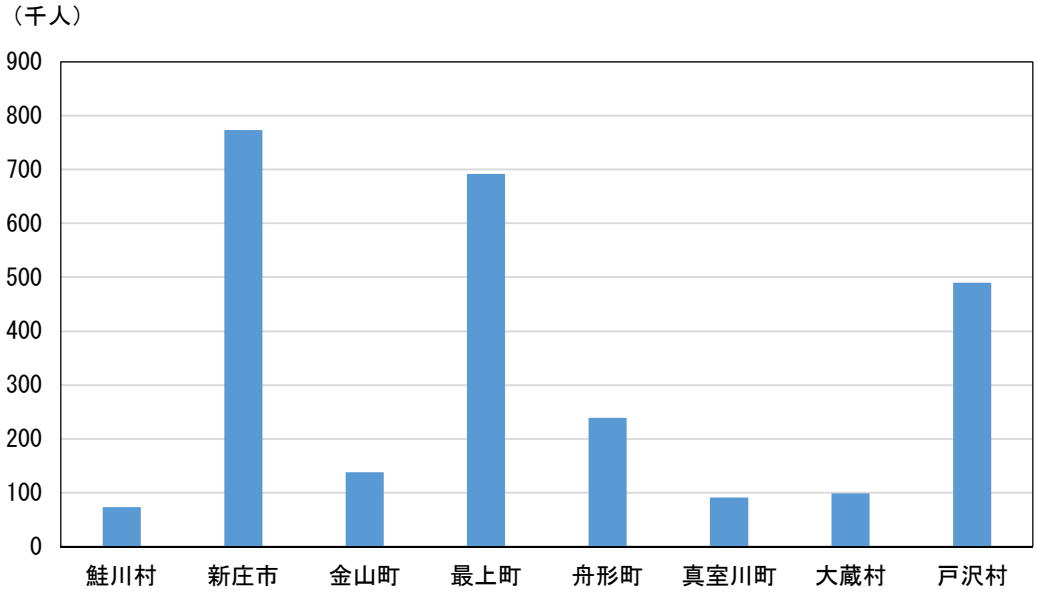



図３７　周辺市町村との観光客数の比較




出典：市町村別観光者数（山形県）

### （６）小学校・中学校、保育所

児童・生徒数等の推移をみると、小学生の数が 2010 年（平成 22 年）以降、顕著な減少を示しています。一方、中学生の数は、2009 年（平成 21 年）～2010 年（平成 22 年）にかけて大きく減少しているが、それ以降は横ばいで推移しています。

なお、学校施設は既に統合を終えており、小学校、中学校ともに１校ずつとなっています。

保育所は、2014 年（平成 26 年度）に子ども・子育て支援法等関連３法に基づき「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、０歳児保育の充実など、保育体制の整備を進めてきたことなどもあり、2010 年（平成 22 年）以降、徐々に園児数が増加しています。

図３８　小・中学校児童・生徒数及び保育所園児数

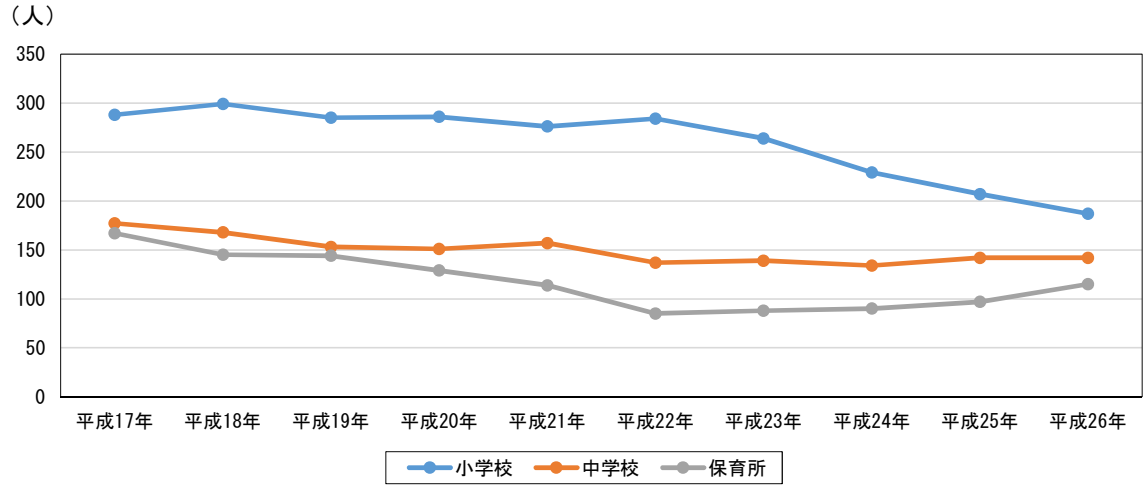



図３９　小・中学校及び保育所施設数

| | H17 年 | H18 年 | H19 年 | H 元年 | H21 年 | H22 年 | H23 年 | H24 年 | H25 年 | H26 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 4（1） | 4（1） | 4（1） | 4（1） | 4（1） | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 中学校 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 保育所 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

小学校の（ ）内は分校数

15 歳未満を含む通学者の流出先を見ると、新庄市と真室川町を中心に 150 人が村外に通学している状況にあります。

図４０　平成 22 年国勢調査通学流動による通学地（常住者）

| 市町村名 | 人数 | 市町村名 | 人数 |
|---|---|---|---|
| 新庄市 | 107 | 上山市 | 2 |
| 真室川町 | 22 | 村上市 | 1 |
| 鶴岡市 | 7 | 山辺町 | 1 |
| 山形市 | 3 | 河北町 | 1 |
| 酒田市 | 3 | 仙台市 | 1 |
| 金山町 | 2 | | |

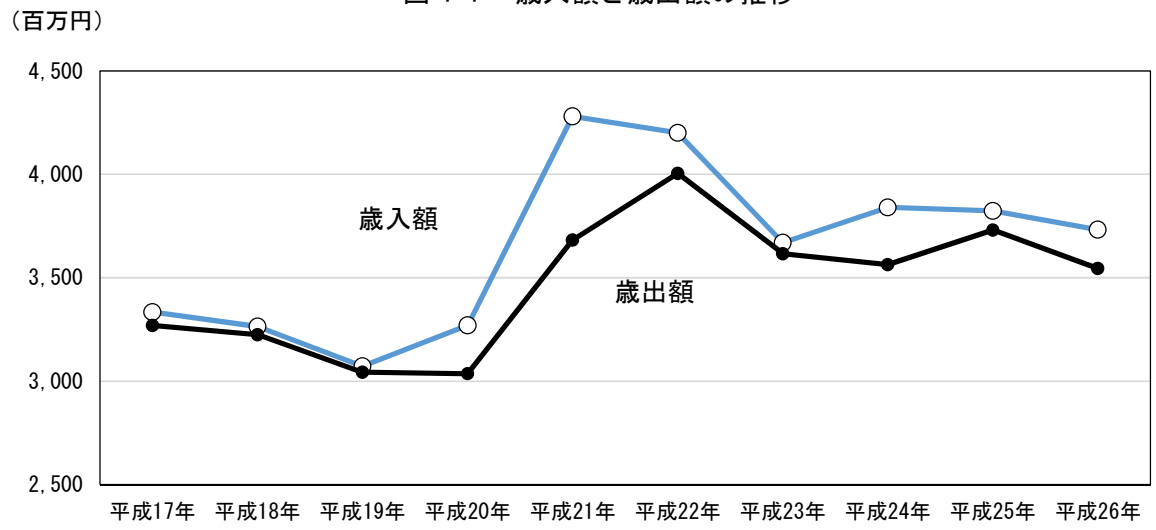
出典：総務省統計局国勢調査

### （７）税収・財政

歳入額については、その年の国全体の経済状況等にも影響されるため、大きな変動が見られますが、毎年 30 億円～42 億円程度となっています。

また、歳出額も同様に、毎年 30 億円～40 億円程度で推移しています。

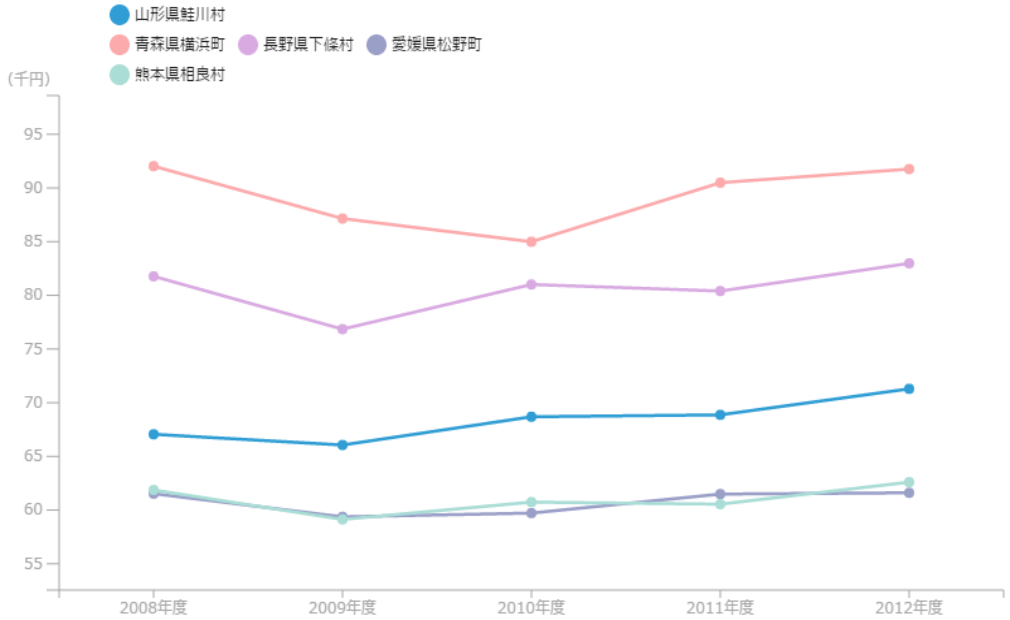
図４１　歳入額と歳出額の推移




資料：村総務課

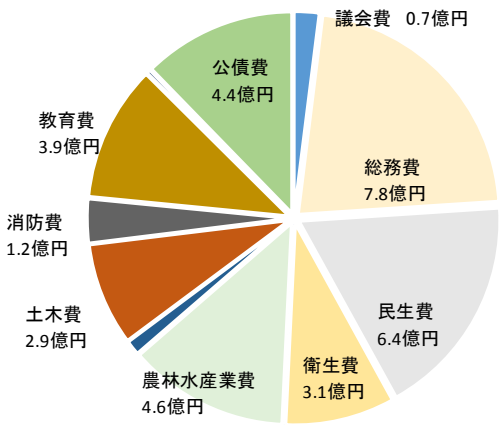
一人当たりの地方税額の推移を類似団体の４町村との比較で見ると、5 団体中 3 番目の額となっています。

図４２　一人当たり地方税の推移（ＲＥＳＡＳ）



歳出額の構成比を見ると、総務費、民生費、農林水産業費、公債費などが大きくなっています。

**図４３　歳出構成比（平成 26 年度）**




資料：村総務課

## ６　人口動向の分析

以上の分析の結果から、人口動向などに関しての考察を取りまとめると、以下のような点があげられます。

①総人口は減少していますが、周辺自治体や類似自治体と比べて、際立った減少は見られません。ただし、全国的な傾向と同様に少子高齢化が進展しています。

②人口構成では、高校卒業後の世代（20～24歳）、第２次ベビーブーム世代（30～44歳）の人口が国や県より少ない状況にあります。

③合計特殊出生率は、人口維持に必要な人口置換水準（2.07）に比べると低い水準にあるものの、国や県よりは高い状況にあります。

④村内に高等教育の受け皿となる機関（高校･専門学校･大学等）がないことなどから、男女とも中学、高校卒業後の人口流出が大きくなっています。

⑤転出･転入や通勤流動の動向をみると、新庄市や最上郡内の他町村への流出の割合が高く、東京圏への流出はわずかとなっています。

⑥基幹産業である農業は、きのこ栽培などを中心に組織的な農業経営が進んできたことなどから、農業法人数が郡内では最も多くなっています。

⑦観光客数は、周辺の自治体に比べてかなり少ない状況にありますが、周辺自治体の観光客数が比較的あるため、広域（周遊）観光などによる交流人口増加の可能性はあります。

# Ⅲ．人口の将来展望

## １　アンケートの結果

### （１）村民（15～49 歳[50 歳未満]及び区長会・婦人会[50 歳以上]）共通

［職業］

50歳未満では、「会社員・公務員」が半数以上を占め、50歳以上では「農業・林業及び畜産業（経営含む）」が3割強と、働き方が大きく変わってきています。

［家族構成］

50歳未満では、「3世代以上同居」が6割、50歳以上では、「2世帯同居」が4割と、単身世帯が少ない村の特徴が表れています。

［住みやすさ］

50歳未満では、「どちらかといえば住みやすい」、「どちらかといえば住みにくい」、「どちらともいえない」が拮抗しており、人によって感じ方が異なっていますが、50歳以上では半数が「どちらかといえば住みやすい」と回答しており、年長者の方が住みやすいと感じています。

［住みやすさ（理由）］

世代に関係なく「住み慣れている」、「自然が豊か」を住みやすさの理由として挙げており、次いで、「近所づき合いや地域との交流が良好」となっています。

［住みにくさ（理由）］

世代に関係なく「雪が多く大変」を住みにくさの理由として挙げており、特に、50歳以上では、この理由が8割弱と圧倒的多数となっています。一方で、50歳未満では「買物等の日常生活が不便」が、これを上回っており、豪雪地帯での生活の大変さが伺える一方、便利さを求める若者世代のニーズも現れています。

［今後のむらづくり（優先すべき施策）］

50歳未満では、「子育て環境の充実」、「働く機会の充実」がともに3割を超えており、50歳以上では、「企業の誘致」、「子育て環境の充実」、「農業の振興」が3割を超えているが、世代に関係なく『子育て』と『雇用』に関わる施策が高くなっています。

［人口減少対策（重視すべき施策）］

世代に関係なく「子育て支援などの充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」、「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取組」の『子育て』と『雇用』に関わる施策を重視すべきと回答しているが、50歳以上ではそれに加え、「農山村の魅力作りや福祉の充実など、人口減少社会でも安心して暮らせる地域を目指す取組」も多くなっています。

［若者の人口定着対策（充実すべき施策）］

50歳未満で7割弱、50歳以上で8割強と、若者の人口定着としては「働く場の創出・就労の支援」といった『雇用』に関する施策を充実すべきとの回答が多数を占めています。

［出産・子育て対策（重視すべき施策）］

世代に関係なく「出産・子育てに関する各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」、「出産・子育てに係る母子の保健・医療体制の充実」を重視すべきとの回答が多くなっています。

［雇用対策（重視すべき施策）］

世代に関係なく「村内への企業の誘致及び支援」を重視すべきとの回答が最も多く、「新庄・最上郡内への企業の誘致及び支援」、「農産物等特産品の販売促進による雇用対策」と続いており、「操業の資金援助」、「起業支援」などは少なくなっています。

［幸せ感］

世代に関係なく、『幸せ感』を「どちらかといえば感じている」が最も多く、50歳未満では「感じている」、「どちらかといえば感じている」をあわせて6割以上、50歳以上では8割以上と、多くの方が概ね幸せと感じています。

**（２）村民（15～49 歳［50 歳未満］）のみ**

［結婚（現状）］

「独身」と「既婚」がほぼ半数となっています。年齢別にみると、「25～34歳」で6割近くの方が、35歳以上で2～3割近くの人が未婚となっています。

［結婚（ニーズ）］

「結婚の予定はないが、いい人がいれば結婚したい」が6割を超え、「ずっと独身でいたい」は、約5％と少数になっており、結婚に対する潜在的なニーズは高いと言えます。

［結婚（独身の理由）］

「学生のため」を除くと、「出会う機会、きっかけがない」と「結婚したい相手がいない」の2つの選択肢が、独身理由の2割を超え多くなっており、出会いの場の整備が求められる結果となっています。

［出産・子育て（ほしい子どもの数）］

『ほしい子どもの数』は、「2人」が5割超と最も多く、「3人」の約2割と続いており、子どもは2～3人を希望する人が多い状況です。

［出産・子育て（問題・課題）］

「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が3割弱と最も多く、その他の理由は1割前後と少なくなっており、多くの家庭で経済面の課題を挙げる一方で、各家庭のそれぞれの事情によって、出産や子育てには様々な課題があることも伺えます。

［働くこと（場所）］

男女ともに、「村外」就労が5割を超え、「村内」での就労者は、2割程度に留まっています。「村外」就労者のうち、「新庄市」が7割弱に達し、「最上郡内町村」と「その他山形県内」を合わせた回答が3割弱、「山形県外」は1割未満と、多くの方が近隣市町村で就労しています。

［働くこと（満足度）］

「十分満足している」、「まあまあ満足している」を合わせると6割に達する一方、「あまり満足していない」は約3割、「非常に不満である」は1割未満となっています。全体的には、現状の仕事に対して大きな不満はない状況です。

［働くこと（不満の理由）］

「収入が少ない」が5割を超えて最も多く、その他の選択肢は1割前後で少数となっています。

### （３）村民（区長会・婦人会[50 歳以上]）のみ

[地域コミュニティ活性化対策（重視すべき施策）]

「集落・地区を単位とした活動」が6割を超え、際だって多くなっています。それに続いて、「観光客（村外）と村民との交流」、「各種行事への参加促進」、「お祭りやイベントを通したふれあい」などが挙げられています。

### （４）大学生（山形大学[村外居住者]）

[鮭川村について（認知度）]

「良く知っている」は、4%強と少なく、「少し知っている」と合わせも約4割です。一方、「あまり知らない」が4割強で、「まったく知らない」も2割弱となっており、同一県内の大学生の認知度としては、あまり高くない状況です。

[鮭川村について（情報入手方法）]

「友人等からの情報から」が4割弱と最も多く、「村に行ったことがあるから」と「新聞・テレビ等の情報から」がともに2割となっており、新聞・テレビ、雑誌などのマスメディアからの情報が少なく、口コミが中心となっています。

[今後の居住地]

「決めかねている」が4割強と最も多く、「地元」が4割弱で続き、「地元以外」は2割弱となっています。

[今後の居住地（選択理由）]

「地元」及び「地元以外」と、既に居住地を決めている方の選択理由は、「住みなれている」、「友人・知人と交流が持てる」がともに多く、6割程度となっています。それに続いて「自然環境が豊富」、「外出や買い物が便利」、「住宅環境が良い」、「希望する職種につける」を挙げています。

一方で、「決めかねている」方の選択理由は、「住宅環境が良い」、「希望する職種につける」がともに5割を超え最も重視されており、次いで「外出や買い物が便利」、「自然環境が豊富」、「給料等で条件が良い」を挙げており、I・Jターンの促進には『住環境』や『雇用』の創出が重要と考えられます。

[若者の定住（充実すべき施策）]

「地場産業・観光の振興による雇用創出」が約7割、「若者が集えるような環境づくり」と「結婚相談や子育て環境の充実」が約5割と高くなっています。その一方で、「新しい企業の誘致に力を入れる」や「先端技術やIT企業の誘致・支援」は1割に満たず、産業振興は外部からの導入ではなく、地元の資源を活かした産業を充実すべきとの回答が多くなっています。

### （５）全アンケートの自由記述

[鮭川村のこれからのむらづくりに関する自由意見]

各アンケートの自由意見では、「雪対策の強化」、「働く場の創出・充実」、「住宅支援（多様な住宅の提供）」、「子育て支援の継続・充実（特に経済的支援）」、「子どもの遊び場の創出」、「自然資源を活用した観光振興」 などを求める意見が非常に多く寄せられています。

## ２　考察

以上の結果から、人口推計を行う上で、配慮すべき事項の考察を取りまとめると、以下のような点があげられます。

①家族形態に関しては、引き続き、二世帯や三世帯での同居が多い状況にある一方で、村民の職業は、農業から会社員・公務員へと変化しています。また、働く場としては村内での就労者は少なく、近隣市町村で働く方が多い状況です。

②住み慣れている場であり、自然豊かな環境から住みやすさを感じている一方で、雪による住みにくさが際立っているほか、若い世代には便利さを求めるニーズも高まっています。

③人口減対策としては、様々な側面から『雇用』と『子育て』に関する施策が重要視されています。特に、『雇用』では、新庄市を含む周辺都市との連携による企業誘致、『子育て』では、経済的支援を挙げる方が多くなっています。

④『結婚』を希望している方は多く、『出産』についても2～3人の子どもを望む方が多いなど、結婚・出産後の村内定住が進めば、人口増に寄与する可能性は高いと言えます。

⑤『地域コミュニティ力強化』には、「集落・地区を単位とした活動」など、村内組織の活性化を重視している方が多くなっています。

⑥村の認知度は、同じ県内に居住する若者の中でも低く、メディアによる情報発信が少ないことも要因の一つと考えられます。

⑦居住地を既に決めている若者は、従来からある環境を求めて居住地を選択する傾向にあるが、決めかねている若者は、『住まい』や『雇用』を重要視していることから、転入者増には、『住環境』と『雇用環境』の創出が重要な施策になると考えられます。

# Ⅳ．人口推計

## １　将来人口の推計

### （１）将来人口推計

「地方人口ビジョン」の作成にあたり、国から示されている人口推計のパターンとして、以下の３つが示されています。

パターン１：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン２：全国の総移動数が、平成 22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準で、それ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

パターン３：地方公共団体で独自に出生や移動の仮定を設けた推計

### （２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

「地方人口ビジョンの策定のための手引き（平成 27 年１月，内閣府地方創生推進室)」では、地方人口ビジョンを策定する際に行う将来人口推計においては、上記「パターン１（社人研推計準拠)」をベースに、以下のシミュレーションを実施することとしています。

シミュレーション１：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇した場合のシミュレーション

シミュレーション２：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

## ２　総人口の推計

### （１）国の示した将来人口推計値（パターン１及び２）

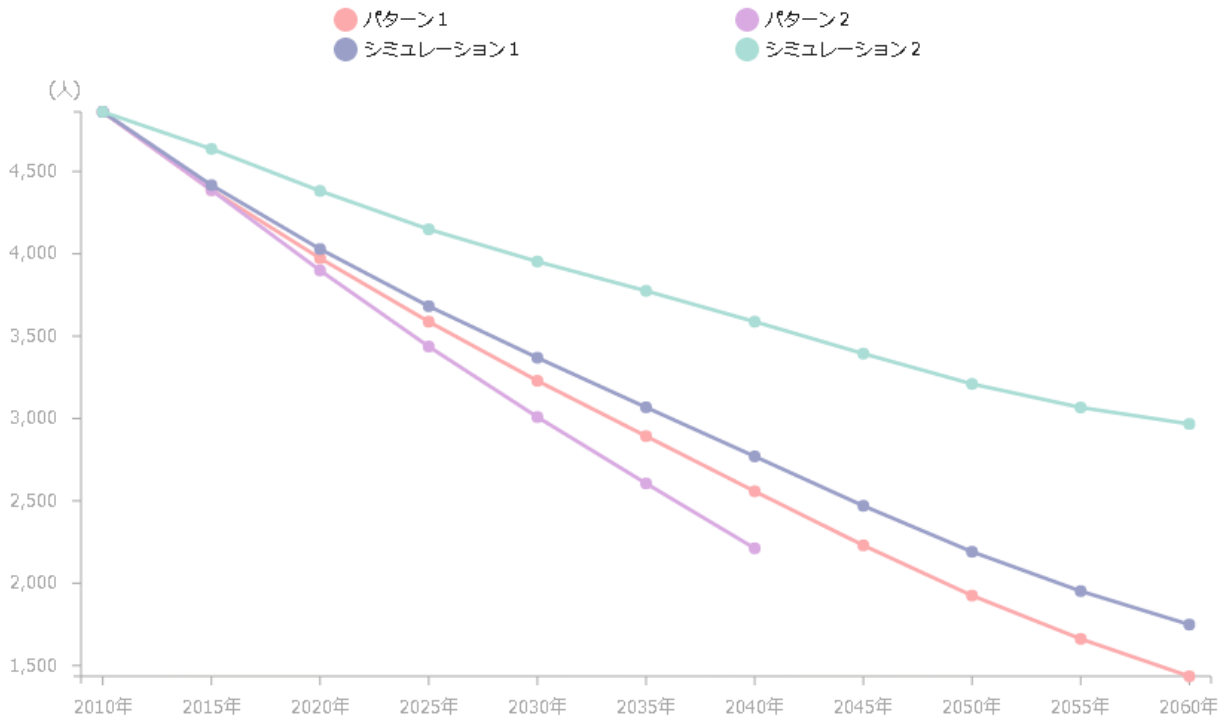
鮭川村の平成 22 年度国勢調査時の人口 4,862 人に対して、「パターン１（社人研推計準拠）」では、2040 年（平成 52 年）に 2,558 人、「パターン２（日本創成会議推計準拠）」では 2,212 人になるという推計結果が示されています。

### （２）自然増減・社会増減の影響度を踏まえた将来人口推計値（シミュレーション１及び２）

今後の自然増減・社会増減の影響度を仮定値として考慮したシミュレーションを行った場合、「シミュレーション１（合計特殊出生率の影響を考慮）」では、2040 年（平成 52 年）には 2,770 人、2060 年（平成 72 年）には 1,749 人になるという推計結果となります。また、「シミュレーション２（合計特殊出生率・移動率の影響を考慮）」では、2040 年（平成 52 年）には 3,588 人、2060 年（平成 72 年）には 2,967 人になるという推計結果となります。

この結果から、2040 年（平成 52 年）の推計値をみると、現状を反映した「パターン１（社人研推計準拠）」に対し、合計特殊出生率を考慮した「シミュレーション１」では、212 人の増加、「シミュレーション１」の仮定に加え、人口移動が“0”になるとした「シミュレーション２」では、1,030 人の増加が見込まれます。

**図４４　総人口推計**




【出典】
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】
パターン１：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
パターン２：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
シミュレーション１：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション２：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

### （３）鮭川村における人口減少段階の分析

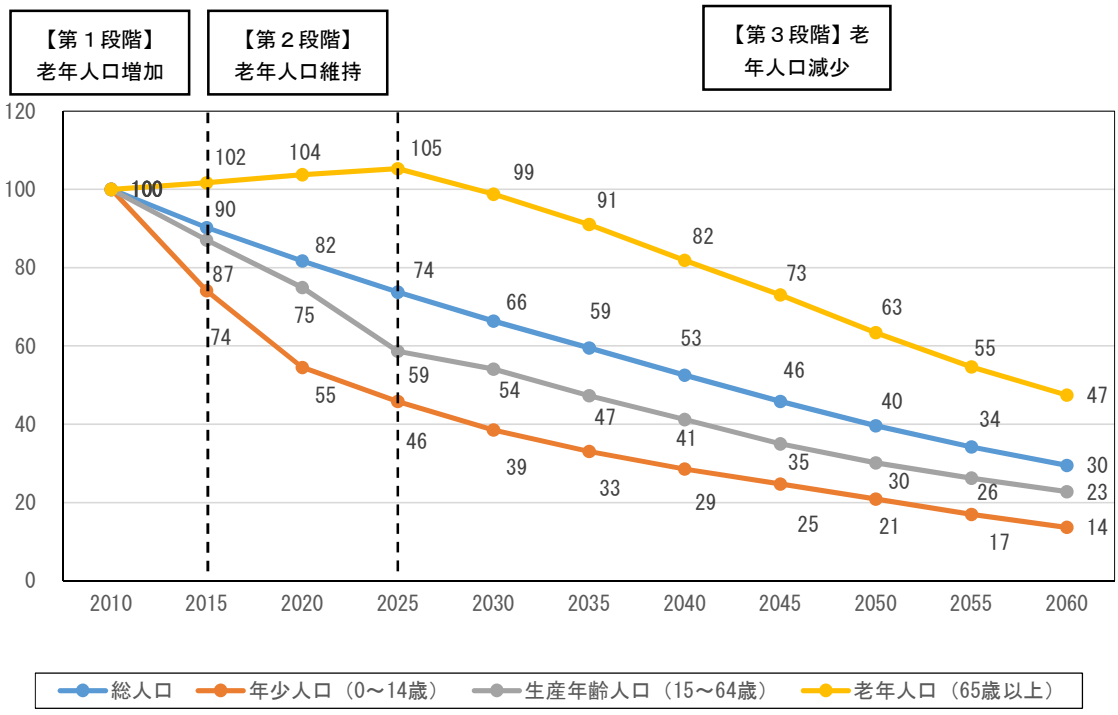
「地方人口ビジョンの策定のための手引き」に準じて、「パターン１（社人研推計準拠）」のデータを活用して、「人口減少段階」を分析します。

「人口減少段階」は、「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）期」、「第２段階：老年人口の維持・微減期」、「第３段階：老年人口の減少期」に区分されます。

鮭川村の場合、2005 年（平成 17 年）に、老年人口（65 歳以上）のピークを一旦迎え、2010 年（平成 22 年）は一時的に微減となっておりますが、2015 年（平成 27 年）の団塊の世代の老年人口への移行終了までを「第１段階：老年人口の増加期」とみることができます。その後の 2015 年（平成 27 年）～2025（平成 37 年）年の老年人口（65 歳以上）の微増傾向期間が、「第２段階：老年人口の維持・微減期」に該当するものとみられます。さらに、老年人口（65 歳以上）が減少に転じる 2025 年（平成 37 年）以降が、「第３段階：老年人口の減少期」となります。

2040 年（平成 52 年）の老年人口指数は、2010 年（平成 22 年）を 100 とした場合に、82 まで減少するものとみられます。なお、鮭川村の場合「第２段階」の時期が短く、2025 年（平成 37 年）まで高齢化が進む「第１段階」から、直接的に「第３段階」へ移行するという見方をすることもできます。

**図４５　人口減少段階**




出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別人口推計」

**人口減少段階 2010 年（平成 22 年）の人口を 100 とした場合の指数（単位：人）**

| | 2010 年<br>平成 22 年(人) | 2040 年<br>平成 52 年(人) | 平成 22 年を 100 とした場合の平成 52 年の指数 | 人口減少段階 |
|---|---|---|---|---|
| 年少人口 | 564 | 161 | 29 | 3 |
| 生産年齢人口 | 2, 760 | 1, 137 | 41 | |
| 年少人口 | 1, 538 | 1, 259 | 82 | |

### （４）将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

鮭川村における自然増減及び社会増減の 2040 年（平成 52 年）の将来人口に対する影響度を見ると、自然増減の影響度が 108.3%で５段階区分の「３」、社会増減の影響度が 128.4%で「４」に該当しています。（影響度の計算方法、５段階区分は以下の通りです）

なお、「地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ[リーサス]）」による山形県内市町村の自然増減及び社会増減の影響度は、以下の通りとなっています。

自然増減の影響度については、県内でも平均的な水準にありますが、社会増減の影響度が大きく、人口流出が県内でも進んでいるグループに入ることが分かります。

| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
|---|---|---|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション１の 2040 年推計　＝2,770（人）①<br>パターン１の 2040 年推計　＝2,558（人）②<br>①／②＝2,770／2,558＝108.3% | 3 |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション２の 2040 年推計　＝3,558（人）③<br>シミュレーション１の 2040 年推計　＝2,770（人）④<br>③／④＝3,558／2,770＝128.4% | 4 |

注）影響度の判定は以下のとおり
自然増減の影響度：「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、「５」＝115%以上
社会増減の影響度：「１」＝100%未満、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、「４」＝120～130%、「５」＝130%以上

**図４６　将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（ＲＥＳＡＳ：山形県）**

| | | 自然増減の影響度(2040年) | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 総計 |
| 社会増減の影響度(2040年) | 1 | | 東根市 | 山辺町 | | | 2<br>(5.7%) |
| | 2 | | 三川町、寒河江市 | 中山町、河北町、村山市、山形市、米沢市 | | | 7<br>(20%) |
| | 3 | | 朝日町、高畠町、飯豊町、舟形町、天童市 | 南陽市、上山市、白鷹町、酒田市、大江町、長井市、鶴岡市、庄内町、新庄市 | | | 14<br>(40%) |
| | 4 | | 金山町 | 小国町、川西町、鮭川村、遊佐町、最上町、大石田町、西川町、尾花沢市 | 戸沢村、真室川町 | | 11<br>(31.4%) |
| | 5 | | | 大蔵村 | | | 1<br>(2.9%) |
| | 総計 | | 9<br>(25.7%) | 24<br>(68.6%) | 2<br>(5.7%) | | 35<br>(100%) |

【出典】
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

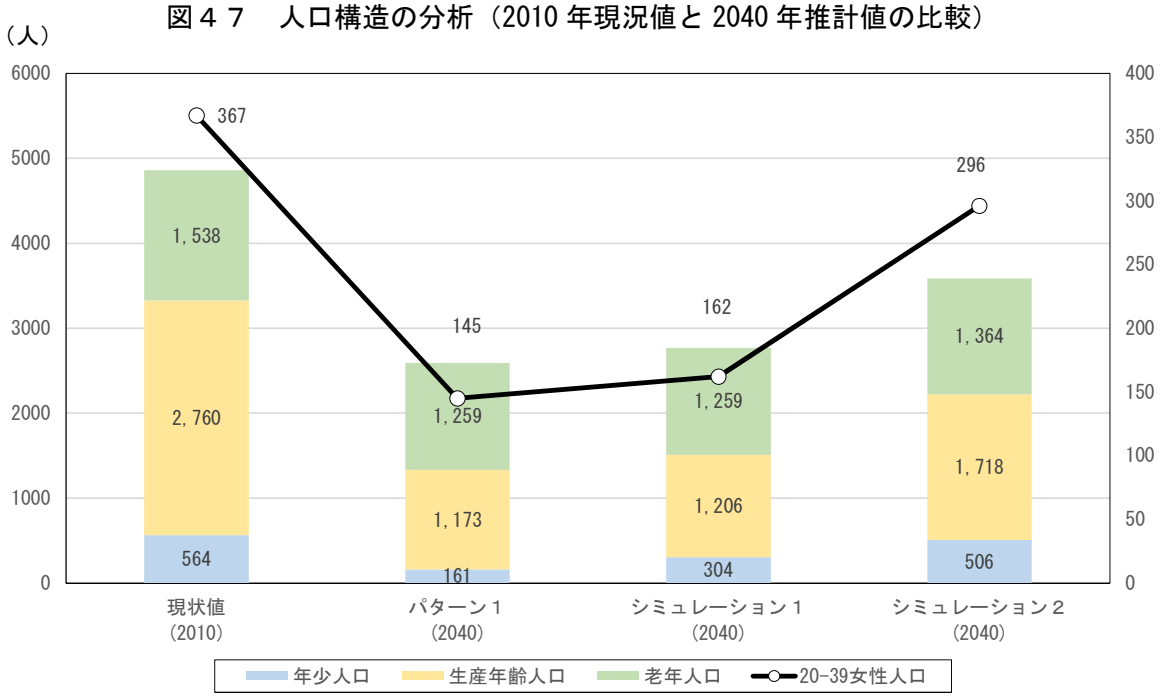
【注記】
自然増減の影響度：シミュレーション１の総人口／パターン１の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、115%以上
社会増減の影響度：シミュレーション２の総人口／シミュレーション１の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「１」＝100%未満、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、「４」＝120～130%、130%以上。

### （５）人口構造の分析

鮭川村の 2040 年（平成 52 年）の推計人口を年齢３階級別に見ると、「パターン１（社人研推計準拠）」と比較した場合、「シミュレーション１（合計特殊出生率の影響を考慮）」では、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）の増加がわずかに見られます。

さらに、「シミュレーション２（合計特殊出生率・移動率の影響を考慮）」では、「パターン１（社人研推計準拠）」と比較して、すべての年齢階級で人口が大きく増加するとともに 20～39 歳の女性人口の増加も顕著になるとの結果が示されています。

図４７　人口構造の分析（2010 年現況値と 2040 年推計値の比較）




出典：ＲＥＳＡＳ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

| | | 総人口 | 年少人口(0～14 歳) | うち 0～4 歳人口 | 生産年齢人口 (15～64 歳) | 老年人口 (65 歳以上) | 20～39 歳 女性人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010 年 | 現状値 | 4, 862 | 564 | 126 | 2, 760 | 1, 538 | 367 |
| 2040 年 | パターン1 | 2, 558 | 161 | 48 | 1, 173 | 1, 259 | 145 |
| | シミュレーション1 | 2, 770 | 304 | 94 | 1, 206 | 1, 259 | 162 |
| | シミュレーション2 | 3, 588 | 506 | 170 | 1, 718 | 1, 364 | 296 |
| 2060 年 | パターン1 | 1, 435 | 77 | 22 | 628 | 730 | 68 |
| | シミュレーション1 | 1, 749 | 198 | 63 | 822 | 730 | 122 |
| | シミュレーション2 | 2, 967 | 448 | 152 | 1, 642 | 877 | 319 |

### （６）老年人口比率の変化

鮭川村の老年人口は、2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）にかけて、団塊世代が 65 歳に達したことから、総数・比率とも大きく増加しています。

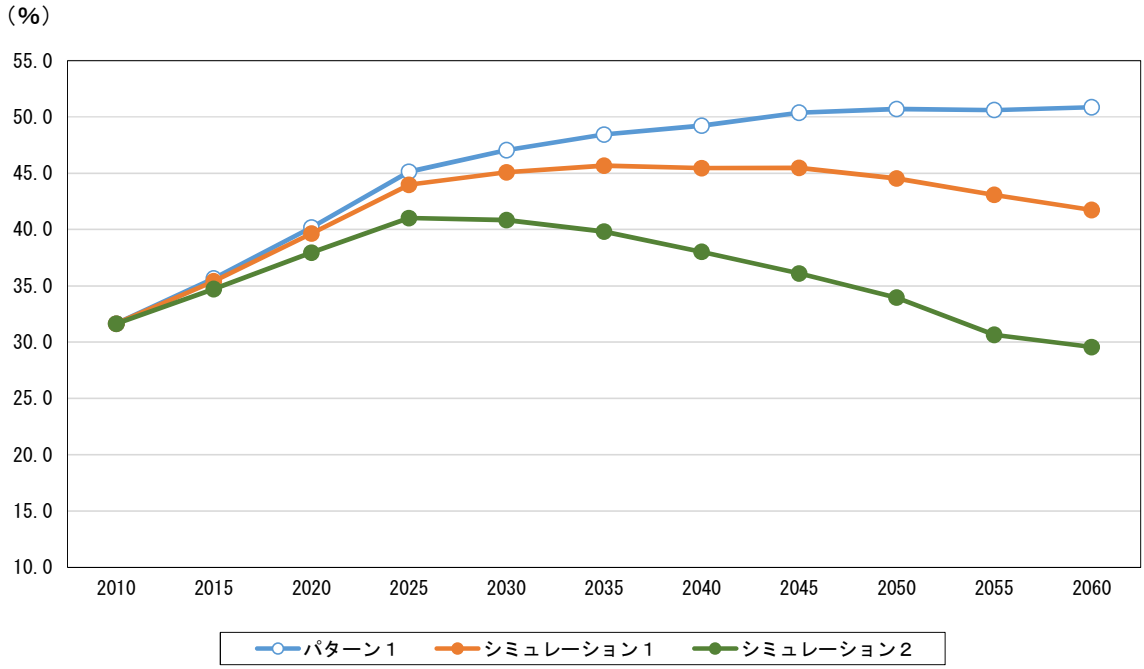
将来人口推計では、「パターン１（社人研推計準拠）」、「シミュレーション１（合計特殊出生率の影響を考慮）」、「シミュレーション２（合計特殊出生率・移動率の影響を考慮）」ともに、2025 年（平成 37 年）まで老年人口比率は上昇していきますが、シミュレーションにおける仮定設定の考え方により、その後の変化に大きな差が生じます。

「パターン１（社人研推計準拠）」では、2025 年（平成 37 年）以降も老年人口比率の伸び率こそ低下するものの、基本的に増加を続けます。

「シミュレーション１（合計特殊出生率の影響を考慮）」では、2045 年（平成 57 年）頃まで、老年人口比率は横ばい傾向となり、その後、低下していきます。

「シミュレーション２（合計特殊出生率・移動率の影響を考慮）」では、2025 年（平成 37 年）をピークに、その後、一貫して老年人口比率が低下していきます。

**図４８　老年人口比率の推移（ＲＥＳＡＳ）**




出典：ＲＥＳＡＳ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

## ３　村独自の推計

村独自の推計となる「パターン３」の将来人口推計を以下のような条件に基づき行います。

なお、シミュレーションにおける仮定設定（年齢階級別の人口変化率などの設定）は、2015年（平成27年）の推計値以降のデータに対して実施します。また、2015年（平成27年）の国勢調査の県の速報値で村の総人口が示されていることから、この速報値を用いて推計したデータを補正します。

### （１）シミュレーション条件の設定

#### １）鮭川村の「合計特殊出生率」を踏まえた設定条件

鮭川村の現状の合計特殊出生率は、国や山形県に比べてやや高い状況にあります。そのため、2030年（平成42年）までに、合計特殊出生率2.1%に達すると仮定する国の手引きが示した「シミュレーション１（合計特殊出生率の影響を考慮）」に対して、鮭川村では、これより5年早い2025年（平成37年）には、合計特殊出生率2.1に達するとします。

≪合計特殊出生率の条件≫

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 |
|---|---|---|---|---|---|
| シミュレーション１※ | 1.58 | 1.58 | 1.80 | 2.10 | 2.10 |
| 山形県人口ビジョン | － | 1.70 | － | 1.90 | 2.07 |
| 独自推計１ | 1.60 | 1.80 | 2.10 | 2.10 | 2.10 |

※シミュレーション1：パターン1（社人研推計準拠）をベースに、合計特殊出生率が 2030 までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）に徐々に上昇する場合のシミュレーション

#### ２）帰村者への修学資金の支援や就職支援策などを推進することを踏まえた設定条件

山形県の人口ビジョンにおける将来人口推計では、2020年（平成32年）に東京圏と、2040年に東京圏以外の地域との人口移動が均衡する仮定で推計していますが、鮭川村では、現状の社会移動を踏まえ、2015年（平成27年）以降に、「15～19歳 ⇒ 20～24歳」での東京圏への人口移動を５年間で２名（１%抑制）と見込みます。

また、帰村者への修学資金の支援や就職支援策などを推進することによって村内定住が進み、「10～14歳 ⇒ 15～19歳」、「15～19歳 ⇒ 20～24歳」での県内移動を毎年２名程度（３%抑制）に抑えられると見込みます。

さらに、「20～24歳 ⇒ 25～29歳」でのU・Iターンを毎年１名程度（４%増加）と見込みます。

#### ３）住宅整備など住環境の充実や子育て支援などを推進することを踏まえた設定条件

アンケート結果などから、鮭川村の若者が住宅やアパートを新庄市内に求めている現状を踏まえ、中心的な子育て世代に対して住宅整備など住環境の充実や子育て支援などを推進することによって村内定住が進み、１年間に2.5人（１棟）程度（「25～29歳 ⇒ 30～35歳」で２%、「30～34歳 ⇒ 35～39歳」,「35～39歳 ⇒ 40～45歳」での社会移動：３%上乗せ）の流出抑制が図られると見込みます。

### ４）雇用創出策などを推進することを踏まえた設定条件

アンケート結果などから、若者の人口定着対策として「働く場の創出・就労の支援」が最も重要視されており、また、居住地選択に際して重視することとして「住宅環境が良い」に続いて「希望する職種につける」が挙げられていることを踏まえ、新規就農の促進、６次産業化、新規産業の誘致、起業家支援等を推進することによって幅広い年齢層の転入を見込みます。

具体的には、25～39 歳で毎年２人、40～59 歳で毎年１人の増加（「25～29 歳 ⇒ 30～35 歳」,「30～34 歳 ⇒ 35～39 歳」,「35～39 歳 ⇒ 40～45 歳」での社会移動：２％上乗せ、「40～44 歳 ⇒ 45～49 歳」,「45～49 歳 ⇒ 50～55 歳」,「50～54 歳 ⇒ 55～59 歳」,「55～59 歳 ⇒ 60～65 歳」での社会移動：0.5％上乗せ）を見込みます。

なお、前項「３）移住・定住支援の促進」を踏まえた設定条件では、これまで村外に出ていた人が地元で定住するものとし、「４）雇用創出の推進を踏まえた設定条件」では、村外の就職者や新規転入者を想定しており、重複しないものとします。

## （２）村独自の推計（パターン３）

村独自推計として上記の(1)～(4)の条件を加味し、さらに、2015 年（平成 27 年）の国勢調査結果（県速報値）の村総人口 4,315 人を踏まえて補正（下方修正）し、将来人口を推計すると、以下の通りの結果となり、推計値は 2020 年（平成 32 年）で 4,003 人、2040 年（平成 52 年）で 2,968 人、2060 年（平成 72 年）で 2,101 人となりました。

これは、「パターン１（社人研推計準拠)」、「パターン２（日本創成会議推計準拠)」、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇すると仮定した「シミュレーション１」より多く、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定した「シミュレーション２」よりも少ない結果となりました。

これを踏まえ、鮭川村の目標とする将来人口を趨勢人口が 1,435 人であるところ、戦略人口として約 2,100 人を目指こととします。

≪村独自の人口推計（パターン３）とその他推計値との比較≫　　単位：人

| | 人口推計値 | | | 参考:2040 年における推計値比較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2020 年 | 2040 年 | 2060 年 | パターン1との差 | SIM1との差 |
| パターン1（社人研推計準拠） | 3,973 | 2,558 | 1,435 | ― | −212 |
| パターン2（日本創生会議推計準拠） | 3,899 | 2,212 | ― | -346 | -558 |
| シミュレーション1 | 4,029 | 2,770 | 1,749 | 212 | ― |
| シミュレーション2 | 4,382 | 3,588 | 2,967 | 1,030 | 818 |
| **パターン3（村独自推計）※(1)~(4)全てを実施した場合** | **4,003** | **2,968** | **2,101** | **452** | **273** |
| (1)出生率の調整 | ― | 2,724 | ― | 208 | 29 |
| (2)出生率の調整 ＋ 進学・就職対策 | ― | 2,813 | ― | 297 | 118 |
| (3)出生率の調整 ＋ 結婚・住宅政策 | ― | 2,797 | ― | 281 | 102 |
| (4)出生率の調整 ＋ 産業振興政策 | ― | 2,798 | ― | 282 | 103 |

図４９　村独自の人口推計とその他他推計値との比較

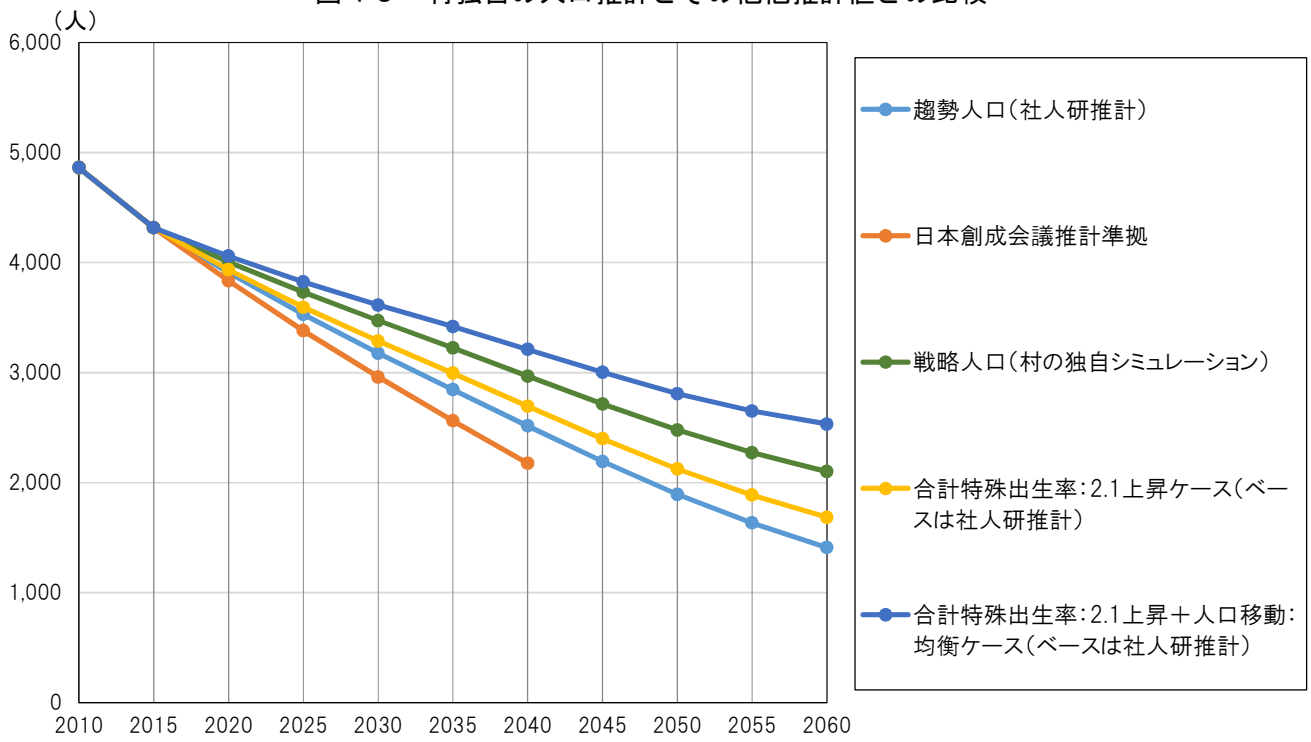
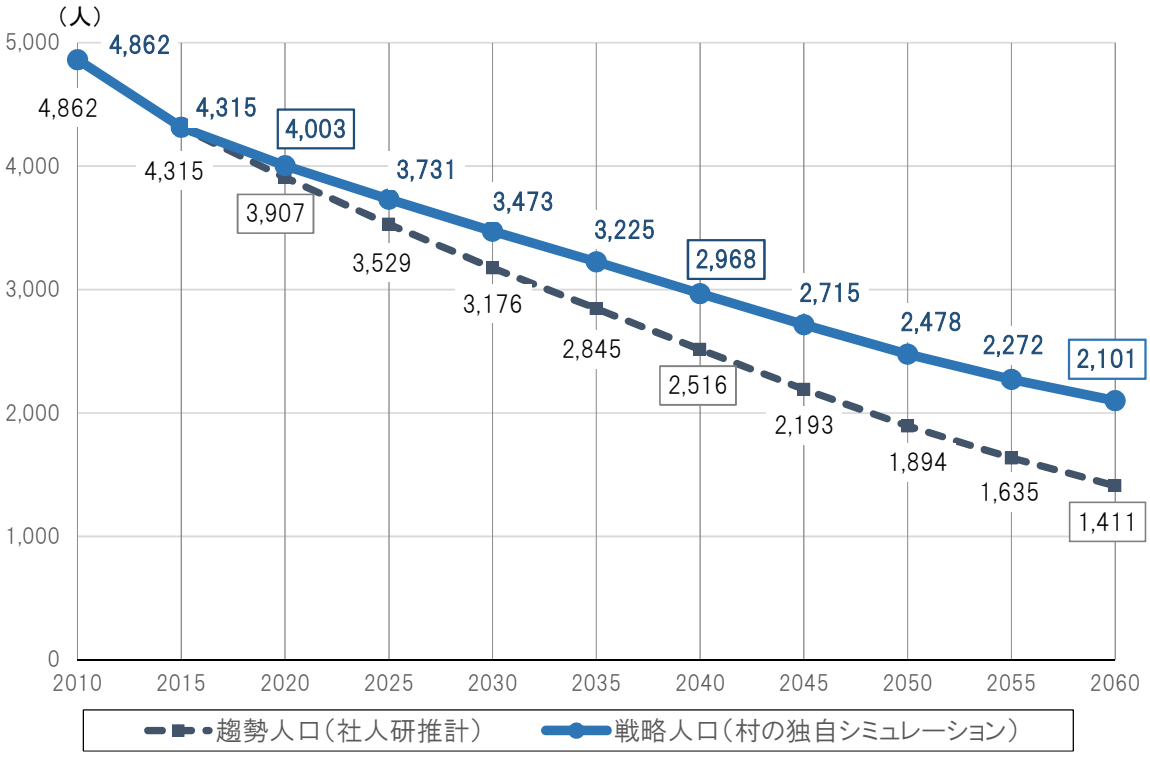



図５０　村独自の人口推計と趨勢人口（社人研推計）との比較



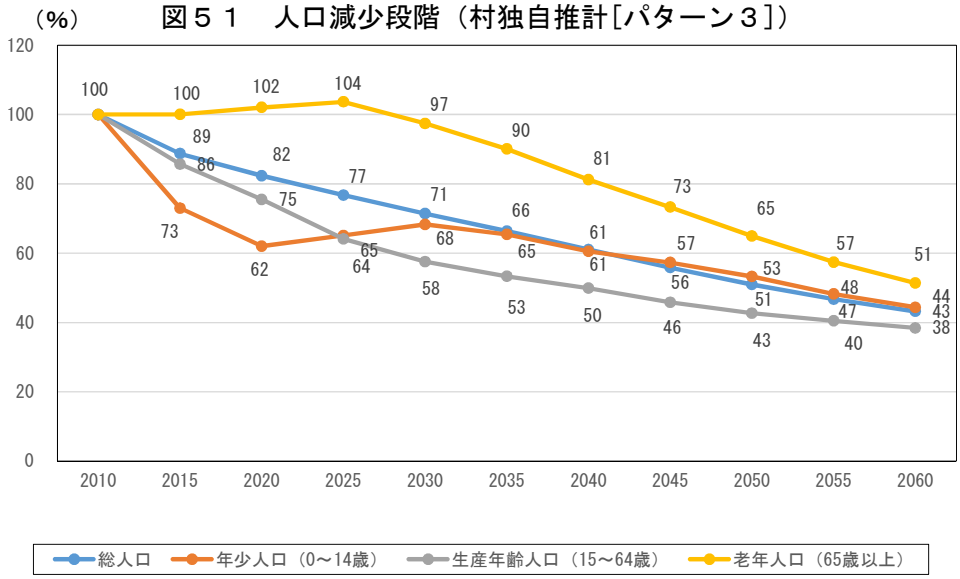
### （３）村独自の推計値の分析

#### １）人口減少段階

「村独自の推計（パターン３）」に基づく総人口は、2010 年（平成 22 年）を 100%とした場合、2040 年（平成 52 年）には 61%となり、「パターン１（社人研推計準拠）」の 52%と比べて、9 ポイント増の効果が認められます。一方、老年人口（65 歳以上）の変化には顕著な違いは見られず、2025 年（平成 37 年）まで増加する予測は、「パターン１（社人研推計準拠）」と同様で、その後の減少傾向も同様となっています。

また、「村独自の推計（パターン３）」の特色は、年少人口（0～14 歳）が、合計特殊出生率の改善と、若者の定住によって、2020 年（平成 32 年）を境に一旦増加に転ずることとなり、現況の状態が続く「パターン１（社人研推計準拠）」に比べて、減少が抑制されることがわかります。

図５１　人口減少段階（村独自推計[パターン３]）




#### ２）老年人口比率の変化

老年人口比率のピークをみると、「シミュレーション１（合計特殊出生率の影響を考慮）」では、2045 年（平成 57 年）の 46%であるのに対し、「村独自の推計（パターン３）」では、2030 年（平成 42 年）の 43.2%へと、老年人口比率の低下とピーク時期が早まることがわかります。

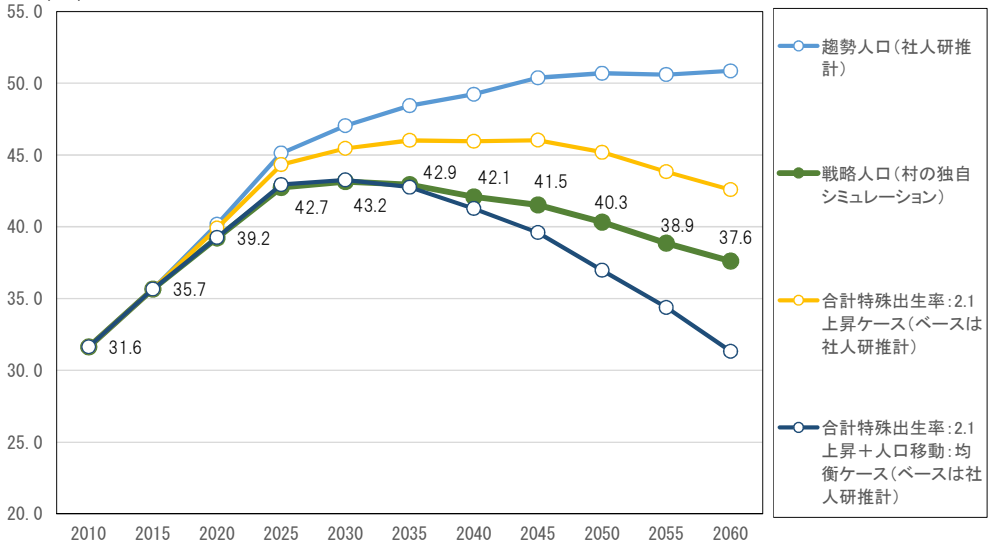



図５２　老年人口比率の推移（村独自推計[パターン３]）